



彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 27 年 8 月～10 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 27 年 11 月 30 日


本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

<目次>

1 . 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	P3
2 . 県内経済指標の動向	
(1) 鉱工業指数 < 8 月生産・出荷・在庫 >	P4
(2) 雇 用 < 9 月有効求人倍率・失業率 >	P6
(3) 消費者物価 < 9 月さいたま市消費者物価指数 >	P7
(4) 個人消費 < 9 月家計消費支出、9 月大型小売店販売額、10 月新車登録・届出台数 >	P7
(5) 住宅投資 < 9 月新設住宅着工戸数 >	P9
(6) 企業動向	
倒 産 < 10 月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況 >	P9
景 況 感 < 埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査(平成 27 年 7 - 9 月期) >	P11
設備投資 < 同 上 >	P12
3 . 経済情報	
(1) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(11月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向(9月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成27年10月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成27年10月判断)」	P17
(2) 経済関係日誌(10月26日~11月25日)	P18
(3) 今月の経済用語豆知識	P32
・「郵貯マネー」	
(4) 今月のトピック	P32
・ 埼玉県内企業の景況感(埼玉りそな産業経済振興財団10月調査)	

1. 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >


総合判断

前月からの判断推移 

緩やかな持ち直しの動きが続く県経済


< 個別判断 >

生産活動 持ち直しの兆しがみられる

前月からの判断推移 


8月の鉱工業生産指数(季節調整済値、平成22年=100)は、95.3(前月比+1.1%、前年同月比+1.3%)。同出荷指数は、94.5(前月比-2.9%、前年同月比+3.7%)。同在庫指数は、134.6(前月比-1.4%、前年同月比-10.4%)。生産指数は、平成27年1月を直近ピークに弱い動きが続いていたが、対前月比で3カ月連続して上昇しており、足元で持ち直しの兆しがみられる。

雇用 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移 


9月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、0.89倍(前月比+0.03ポイント)。新規求人倍率(季節調整済値)は、1.51倍(前月比+0.15ポイント)。完全失業率(南関東)は、3.2%(前月比-0.2%)。有効、新規求人倍率ともに対前年比上昇基調、完全失業率(南関東)は対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

消費者物価 上昇テンポは鈍化している

前月からの判断推移 


9月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.7(前月比-0.1ポイント、前年同月比+0.1ポイント)。対前年同月比で29か月連続して上回っているものの、原油価格の下落もあり、上昇テンポは鈍化している。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、102.8(前月比-0.1、前年同月比+0.9ポイント)。

個人消費 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移 


9月の家計消費支出は、294千円(前年同月比+3.2%)。3か月連続で前年同月実績を上回り、対前年比プラス基調にある。大型小売店販売額(店舗調整前/全店)は、799億円(前年同月比+1.6%)。6か月連続で前年同月実績を上回っている。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などが続いている新車登録・届出台数は、10月に17.2千台(前年同月比+1.4%)となり、18か月ぶりに前年同月実績を上回った。消費全体としては緩やかに持ち直している。

住宅投資 持ち直している

前月からの判断推移 


9月の新設住宅着工戸数は、4,713戸(前年同月比+5.9%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。持家は堅調に推移しており、貸家は対前年同月比で3か月連続2ケタの伸びとなっており、全体として持ち直しの動きが続いている。

企業倒産 低水準にて推移

前月からの判断推移 


10月の企業倒産件数は、28件(前年同月同水準)。負債総額は、33.3億円(前年同月比+1.3億円)。件数は4か月連続で30件を下回り、負債総額は、10月単月として過去20年において2番目の低水準。

景況判断 緩やかな持ち直しの動きにやや足踏み感がみられる。

前回からの判断推移 


埼玉県四半期経営動向調査(27年7-9月期調査)で経営者の景況感DIは3期ぶりに悪化。業種別にみると製造業は2期連続の悪化、非製造業は3期ぶりに悪化した。先行きは「良い方向」「どちらともいえない」が減少、「悪い方向」が増加した。

設備投資 実施率は2期ぶりに上昇、来期は下降する見通し

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(27年7-9月期調査)によると、設備投資実施率は22.8%で前期比+2.1ポイントになり、2期ぶりに増加した。来期に設備投資を予定している企業は19.8%で当期比3.0ポイント減少する見通し。

景気指数 足踏みを示している

前月からの判断推移 

9月の景気動向指数(CI一致指数)は、138.4(前月比-6.5ポイント)となり、2か月連続で下降となった。また、先行指数は88.3(前月比+2.8ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成27年9月分概要より)

2. 県内経済指標の動向

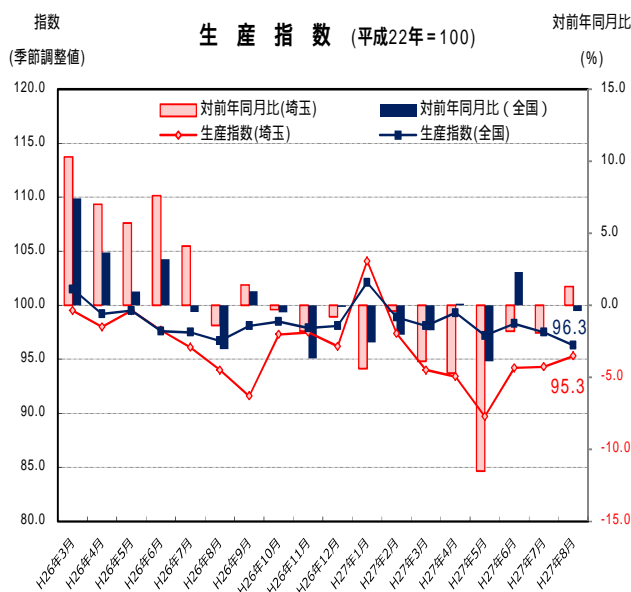
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

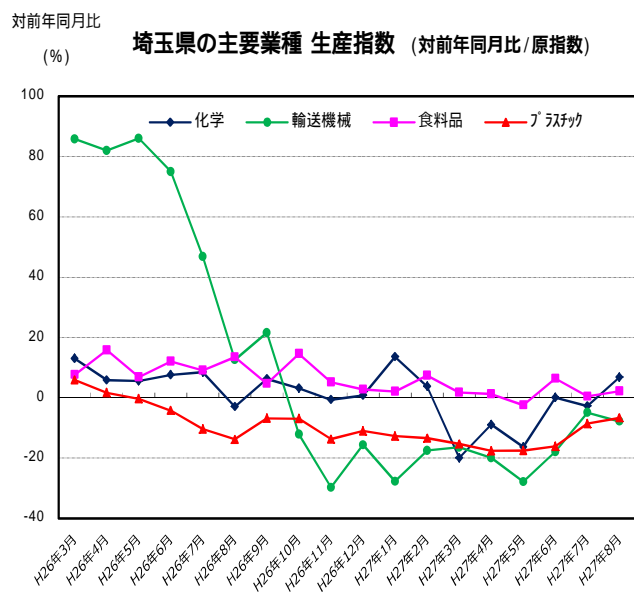
< 個別判断 > 持ち直しの兆しがみられる (前月からの判断推移)

< 生産指数 >

8月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、95.3(前月比+1.1%)となり、3か月連続して上昇。前年同月比では+1.3%となり、11か月ぶりに前年水準を上回った。生産指数は平成27年1月を直近ピークに弱い動きが続いていたが、足元で持ち直しの兆しがみられる。前月比を業種別でみると、業務用機械工業、電気機械工業など23業種中9業種が上昇し、情報通信機械工業、輸送機械工業など14業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 参考 > 業種別生産ウエイト

県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

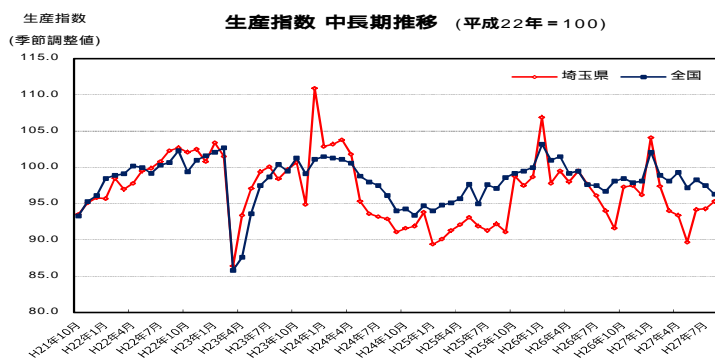
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%

業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

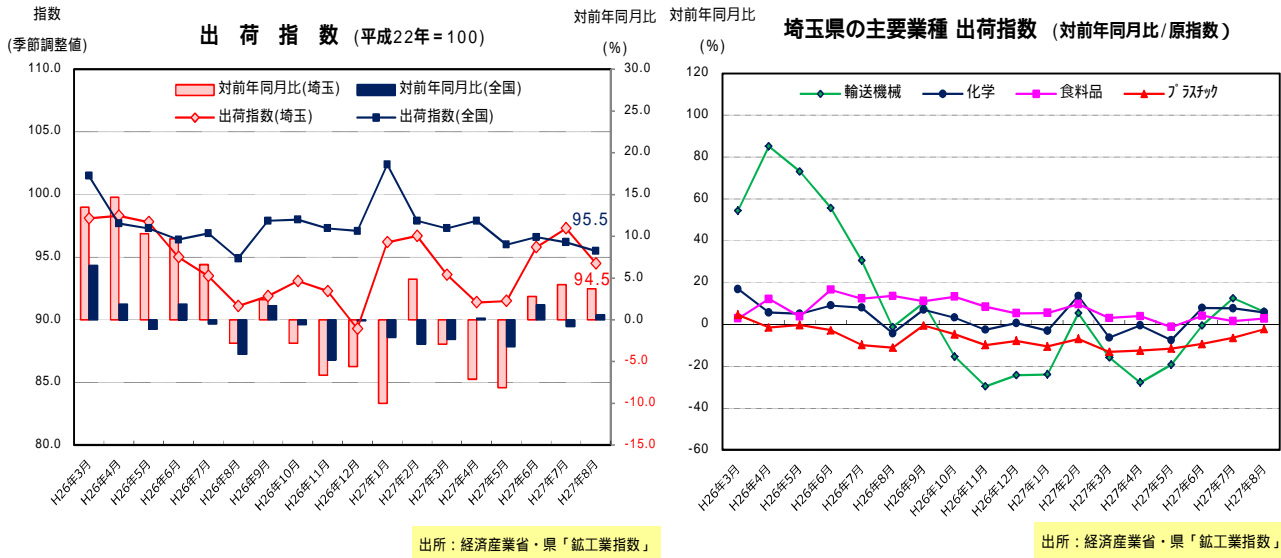
< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 出荷指数 >

8月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、94.5(前月比 2.9%)となり、4か月ぶりに低下。前年同月比では+3.7%となり、3か月連続で前年水準を上回った。前月比を業種別でみると、電気機械工業、業務用機械工業など23業種中11業種が上昇し、情報通信機械工業、輸送機械工業など12業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 在庫指数 >

8月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、134.6(前月比 1.4%)となり、4か月連続して低下。前年同月比では 10.4%となり、2か月連続で前年水準を下回った。在庫指数(総合)は、輸送機械工業の在庫調整が進み、指数を押し下げている。前月比を業種別でみると、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業など20業種中14業種が上昇し、その他製品工業、プラスチック製品工業など6業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



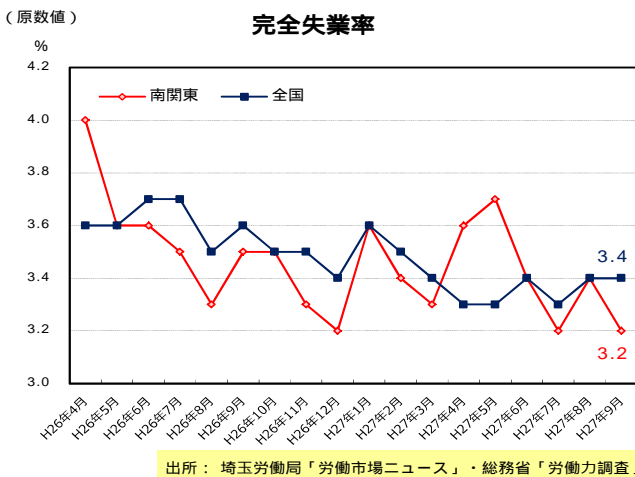
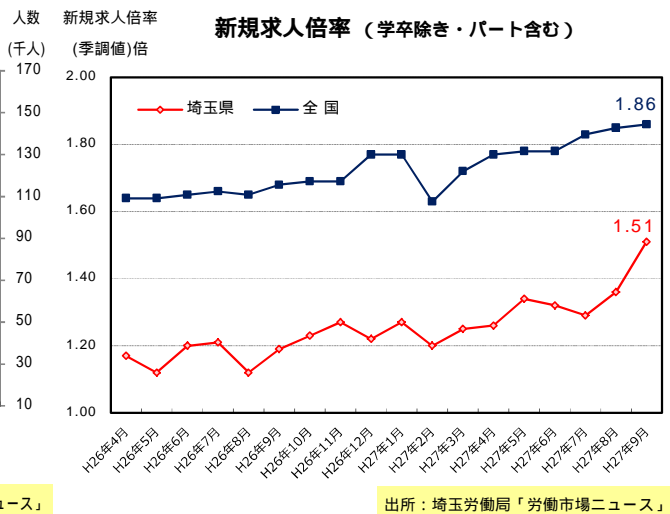
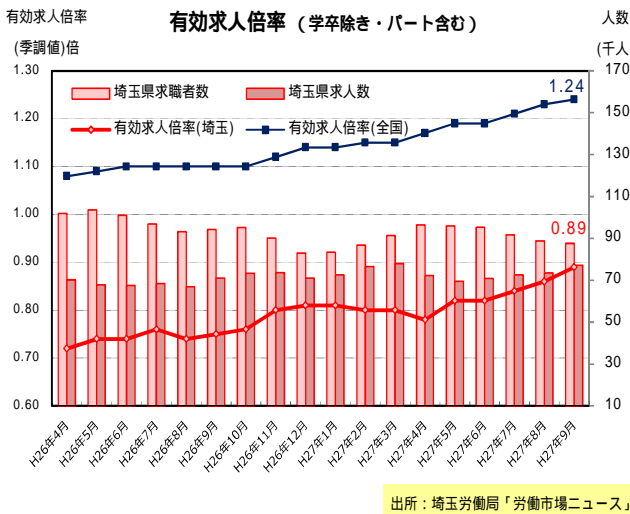
鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している(前月からの判断推移)

9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、0.89倍(前月比+0.03ポイント)。また、新規求人倍率(季節調整値)は、1.51倍(前月比+0.15ポイント)。9月完全失業率(南関東)は、3.2%(前月比0.2%、前年同月比0.3%)。有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。



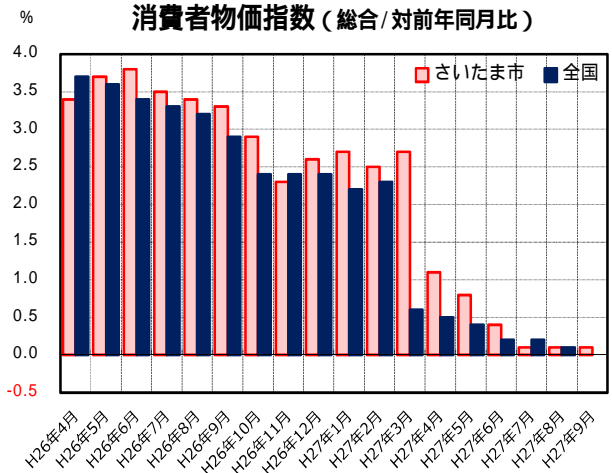
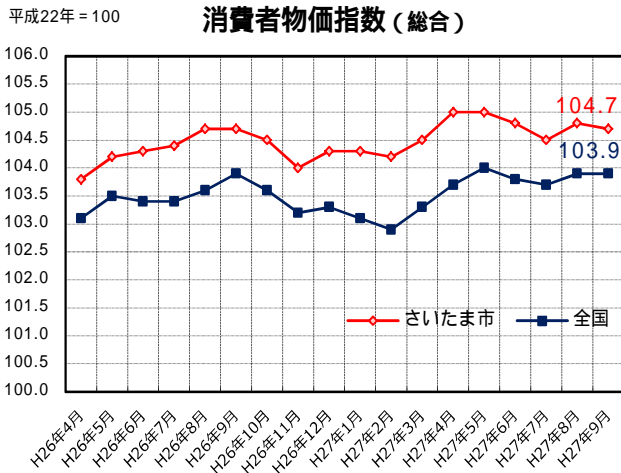
完全失業率

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > 上昇テンポは鈍化している (前月からの判断推移)

9月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.7(前月比0.1ポイント)。前年同月比では+0.1ポイントと29か月連続で前年同月水準を上回った。原油価格の下落もあり、足元で上昇テンポは鈍化している。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、102.8(前月比で0.1、前年同月比で+0.9ポイント)。前月比で上昇したのは「食料」などで「交通・通信」、「光熱・水道」などは下落した。前年比で上昇寄与度が大きいのは、「食料」、「教養娯楽」などで「光熱・水道」などは下落した。



消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 緩やかに持ち直している (前月からの判断推移)

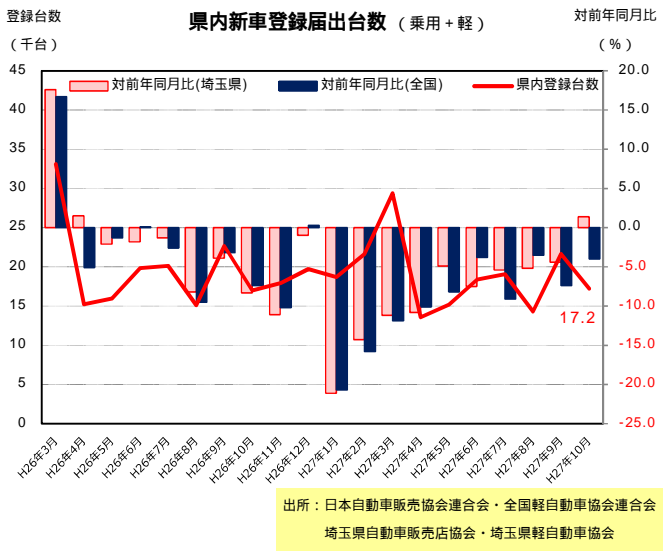
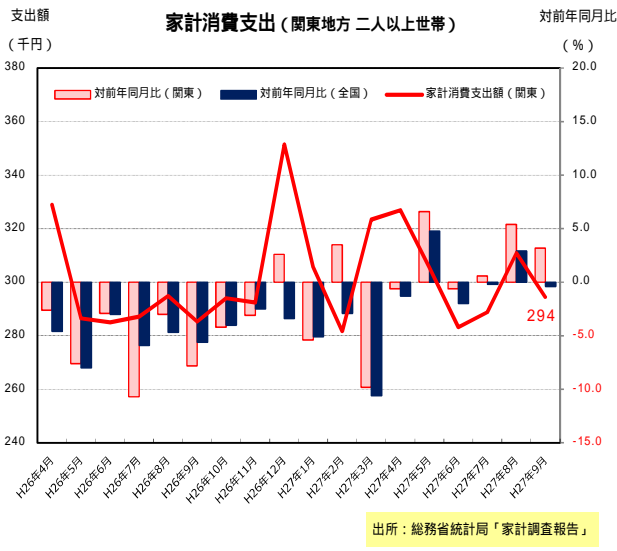
9月の家計消費支出(関東地方：2人以上世帯)は、294千円(前年同月比+3.2%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回り、対前年比プラス基調にある。9月の大型小売店販売額(店舗調整前/全店ベース)は、799億円(前年同月比+1.6%)を計上し、6か月連続で前年同月実績を上回っている。消費全体としては、緩やかに持ち直している。10月の新車登録・届出台数は、普通・小型乗用車が前年同月比+3.5%となり、軽乗用車のマイナス分(同3.0%)をカバーし、消費増税に伴う反動減などが続く中、18か月ぶりに前年同月実績を上回った。

< 家計消費支出 >

9月の家計消費支出(関東地方：2人以上世帯)は、294,467円。前年同月比+3.2%となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。

< 新車登録・届出台数 >

10月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、17,229台。前年同月比+1.4%と18か月ぶりに前年同月実績を上回った。



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

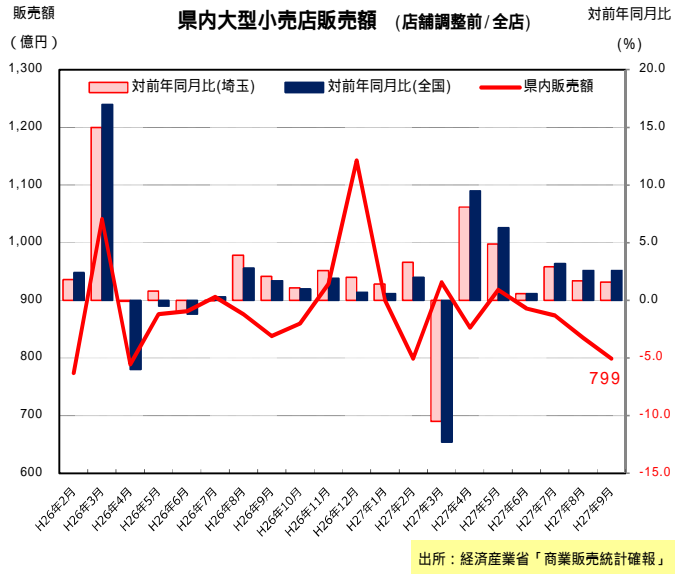


【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

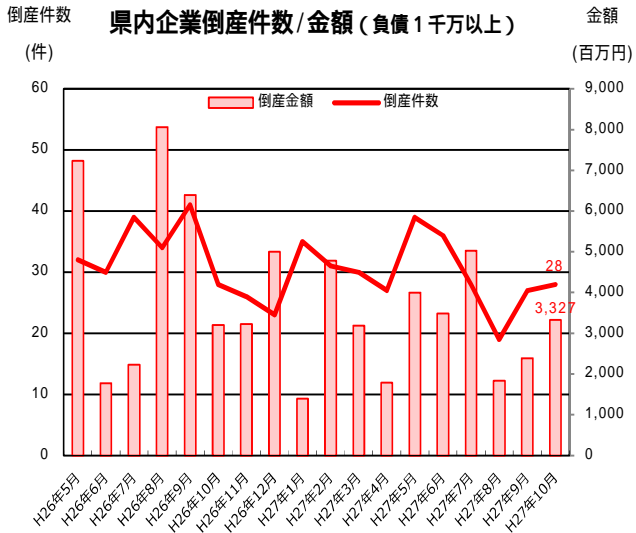
< 大型小売店販売額 >

9月の大型小売店販売額(店舗調整前、全店)は、799億円(前年同月比+1.6%)。上旬は大雨など天候不順の影響があったものの、シルバーウィーク期間中が好天に恵まれたことや前年に比べて休日が1日多かったことから、6か月連続で前年水準を上回った。なお、店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 0.8%、2か月連続で前年水準を下回った。業態別では、百貨店(県内調査対象店舗17店舗、全店)は、168億円計上。「その他商品」の動きは良かったものの、前年同月比 7.5%となり、5か月連続で前年水準を下回った。スーパー(同288店舗、全店)は、631億円計上。「身の回り品」、「飲食料品」、「家庭用品」の動きが良く、前年同月比+4.3%と6か月連続で前年水準を上回った。

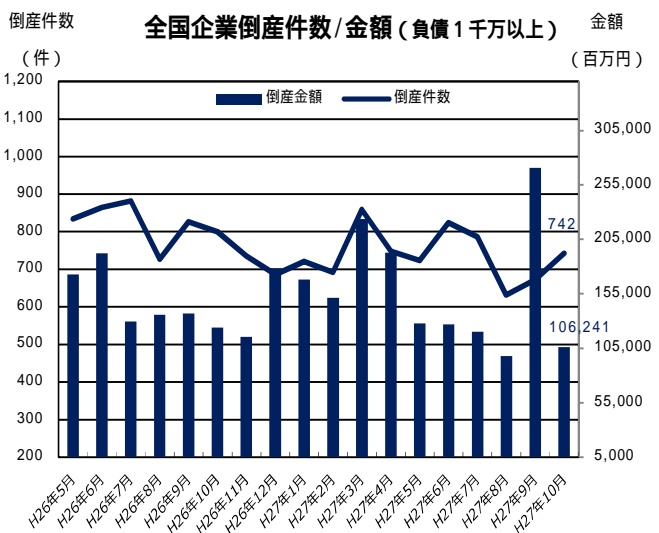


【大型小売店販売額】

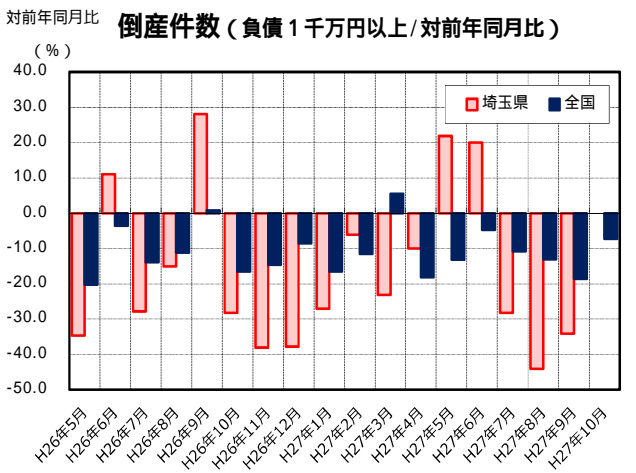
- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。



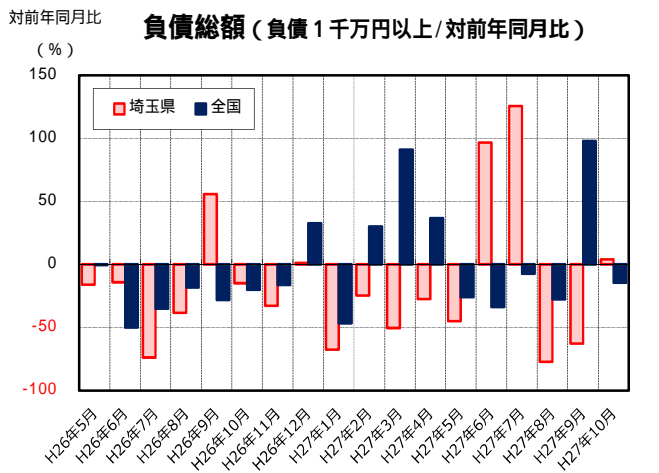
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

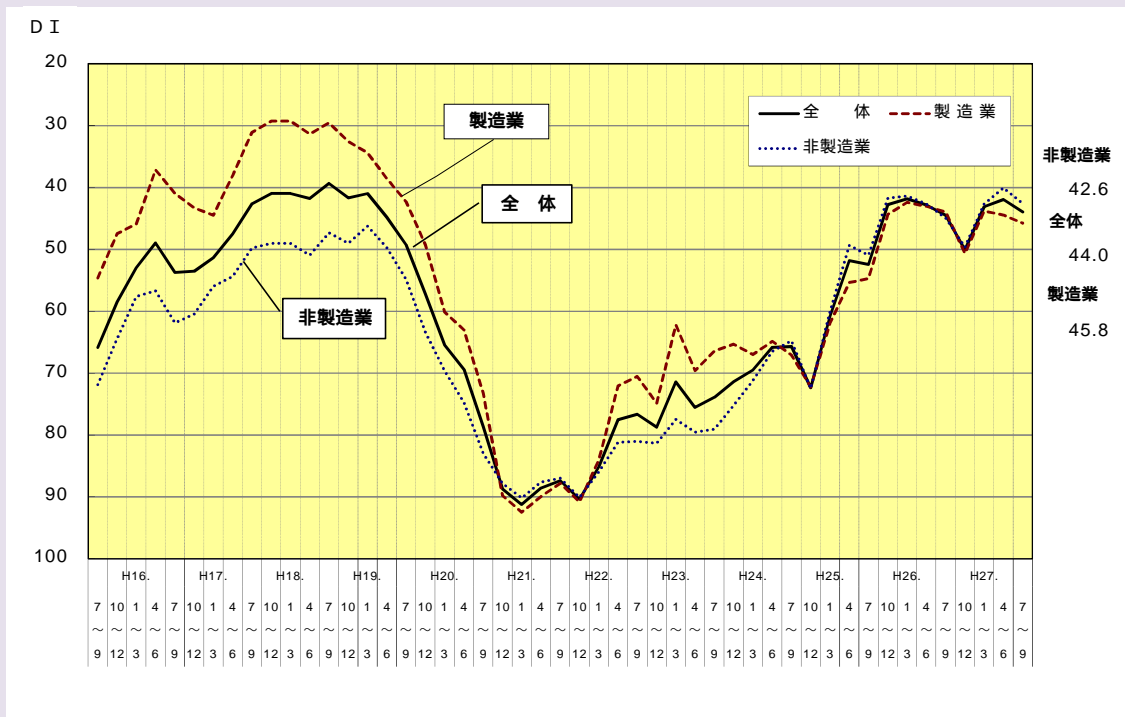
平成 27 年 9 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 27 年 7~9 月期)によると、現在の景況感は 3 期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業で 2 期連続の悪化、非製造業では 3 期ぶりの悪化となった。

先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」が減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

現在の景況感

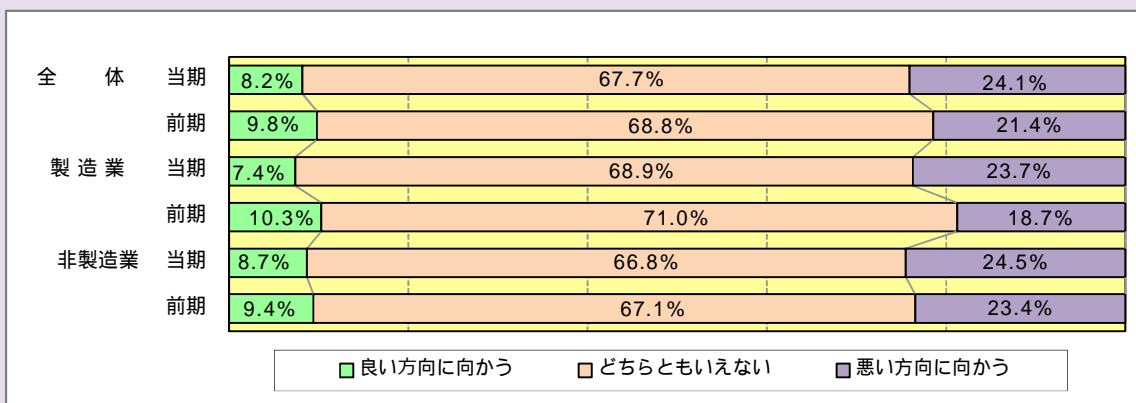
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 4.2%、「不況である」とみる企業は 48.2%で、景況感 DI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は 44.0 となった。前期(41.9)に比べて 2.1 ポイント下降し、3 期ぶりに悪化した。

景況感 DI の推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 8.2%で、前期(9.8%)に比べて 1.6 ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は 24.1%で、前期(21.4%)より 2.7 ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は 67.7%で、前期(68.8%)に比べて 1.1 ポイント減少した。

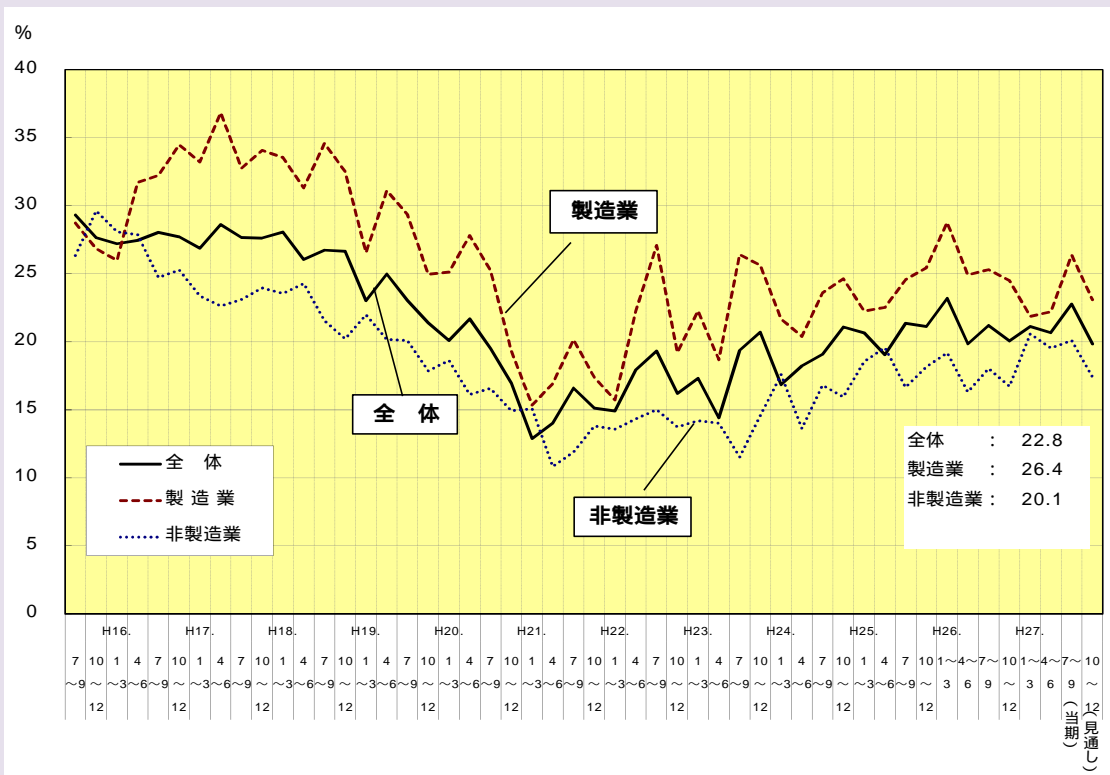


設備投資

平成 27 年 9 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 27 年 7～9 月期)によると、当期(平成 27 年 7～9 月期)に設備投資を実施した企業は 22.8%で、前期(平成 27 年 4～6 月期、20.7%)比で 2.1 ポイント上昇、2 期ぶりの増加となった。なお、前年同期比では 1.6 ポイントの上昇となった。業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は 26.4%で、前期に比べ 4.2 ポイント上昇し、2 期連続の増加。非製造業では設備投資を実施した企業は 20.1%で、前期に比べ 0.6 ポイント上昇し、2 期ぶりの増加となった。

来期(平成 27 年 10～12 月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は 19.8%で、当期と比べると 3.0 ポイント減少する見通しである。



3 . 経済情報

(1) 各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(平成 27 年 11 月)」

<平成 27 年 11 月 25 日公表>

《我が国経済の基調判断》

**景気は、このところ一部に弱さもみられるが、
緩やかな回復基調が続いている。**

- ・ 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、概ね横ばいとなっている。
- ・ 輸出は、弱含んでいる。
- ・ 生産は、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、改善している。
企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。

ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。

《政策の基本的態度》

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行する。

好調な企業収益を、未来投資に向けた官民対話等を通じて、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、TPP を真に我が国の経済再生、地方創生に直結させるとともに、TPP の影響に関する国民の不安を払拭するため、11 月 25 日、「総合的な TPP 関連政策大綱」を決定した。今後、政策大綱に基づき、具体的に施策を実行していく。さらに、少子高齢化といった構造的課題に取り組み、誰もがより活躍できる一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策を策定する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

関東経済産業局「管内の経済動向(9月のデータを中心として)」

<平成27年11月16日公表>

《今月の判断》

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、弱含みで推移している。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 公共工事は、2か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・ 住宅着工は、8か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・ 輸出は前年同月を上回り、輸入は前年同月を下回った。

《ポイント》

生産活動は、前月に比べ稼働日数が増えたことなどから生産増となった業種があるものの、国内向けや中国向けが減少している業種もあることなどから、弱含みで推移している。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が6か月連続で前年同月を上回ったものの、乗用車新規登録台数で前年を下回る状況が続いた。また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに回復している。

今後については、国際情勢の変化が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、生産用機械工業、その他工業等の7業種で低下したものの、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、化学工業(除く医薬品)等の11業種で上昇したことから、5か月ぶりの上昇となった。前月に比べ稼働日数が増えたことや、電子部品・デバイス工業で、新型スマートフォン向けの受注が増加したことなどから生産増となったものの、生産用機械工業で、国内向けや中国向けが減少していることなどから、生産は弱含みで推移している。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は6か月連続で前年同月を上回った。上旬は大雨など天候不順の影響があったものの、シルバーウィーク期間中が好天に恵まれたことや前年に比べて休日が1日多かったため、「飲食品」やインバウンド効果を背景とした化粧品や高額商品等の「その他の商品」のほか、「身の回り品」などが好調だった。コンビニエンスストア販売額は、31か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽自動車税引上げ前の駆け込み需要の反動で軽自動車販売が落ち込んだことが響き、3車種合計では18か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は4か月連続で低下し、先行き判断DI(家計動向関連)は4か月ぶりに上昇した。

雇用情勢

有効求人倍率は前月から横ばいで推移し、新規求人倍率は4か月連続で上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は前年同月から2か月ぶりに改善するなど、雇用情勢は改善している。新規求人数(原数値)を産業別にみると「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「教育、学習支援業」などで前年を上回り、全産業の合計でも4か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(9月)》

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：92.1、前月比+0.7%（5か月ぶり上昇）出荷指数：89.8、同+0.2%（5か月ぶり上昇）
在庫指数：104.5、同0.0%（前月と同水準） 平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：6,406億円、既存店前年同月比+1.4%（6か月連続増加）
百貨店販売額：2,363億円、既存店前年同月比+1.0%（6か月連続増加）
スーパー販売額：4,042億円、同+1.5%（3か月連続増加）

(2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,127億円、前年同月比+4.9%（31か月連続増加）
家電大型専門店販売額：1,473億円、同0.5%（3か月ぶり減少）
ドラッグストア販売額：1,860億円、同+5.5%（6か月連続増加）
ホームセンター販売額：1,089億円、同+0.3%（3か月連続増加）

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：151,569台、前年同月比6.6%（18か月連続減少）
普通乗用車：56,867台、同7.0% 小型乗用車：47,688台、同0.1%
軽乗用車：47,014台、同11.8%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり294,467円、前年同月比(実質)+3.2%（3か月連続増加）

(5)景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)

景気の現状判断DI(関東・家計動向関連)：44.4、前月差2.7ポイント（4か月連続低下）
景気の先行き判断DI(関東・家計動向関連)：47.6、前月差+1.2ポイント（4か月ぶり上昇）

雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.27倍、前月から横ばい
新規求人倍率(季節調整値)：2.00倍、前月差+0.05ポイント（4か月連続上昇）
事業主都合離職者数：14,854人、前年同月比1.6%（2か月ぶり減少）
南関東完全失業率(原数値)：3.2%、前年同月差0.3ポイント（2か月ぶり改善）

設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比+8.2%、製造業同+17.7%、非製造業同+2.6%
設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比+12.2%、製造業同+23.7%、非製造業同+9.2%
同(北関東甲信)：全産業前年度比+15.3%、製造業同+11.9%、非製造業同+24.3%
民間非居住用建築物着工床面積(関東)：前年同月比19.7%（2か月連続減少）

公共工事

平成27年度(平成27年4月～9月)の累計公共工事請負金額、公共工事請負金額(単月)

平成27年度累計公共工事請負金額：27,004億円、前年同期比+3.8%（6か月連続増加）
9月公共工事請負金額：4,257億円、前年同月比2.6%（2か月ぶり減少）

住宅着工

新設住宅着工戸数：33,898戸、前年同月比1.6%（8か月ぶり減少）

輸出入

輸出額：2兆4,574億円、前年同月比+1.1%（13か月連続増加）
輸入額：3兆4,268億円、前年同月比9.2%（2か月連続減少）

物価

消費者物価指数 関東・生鮮食品を除く総合：103.0、前年同月比0.2%（3か月連続下落）
国内企業物価指数 全国：102.2、前月比0.5%、前年同月比3.9%（4か月連続下落）

財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(10月判断)」

<平成27年10月28日公表>

《総括判断》 **持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

【具体的な特徴等】

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	緩やかに回復しつつある。	百貨店・スーパー販売額をみると、百貨店は弱い動きとなっているものの、スーパーは、前年を上回っており、全体としてはおおむね横ばいとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っている。さいたま市の家計消費支出(8月)は、前年を上回っている。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	生産を業種別にみると、化学や輸送用機械などに持ち直しの動きがみられており、全体としては緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	27年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(27年7~9月期調査)で27年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比9.5%の増加見通し、非製造業では同9.5%の減少見通しとなっており、全産業では同1.1%の減少見通しとなっている。
雇用情勢	持ち直している。	有効求人倍率は、緩やかに上昇している。完全失業率は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家、貸家は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている。	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を下回っているものの、国、都県、市区町村は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
企業収益	27年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(27年7~9月期調査)で27年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比+8.4%、非製造業では同4.1%の増益見通しとなっており、全産業では同+5.8%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が縮小している。	法人企業景気予測調査(27年7~9月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全産業で27年10~12月期に「上昇」超に転じ、28年1~3月期に再び「下降」超となる見通しとなっている。

財務省関東財務局「管内経済情勢報告(10月判断)」

<平成27年10月28日公表>

〈総括判断〉 **一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。**

【今回のポイント】

個人消費は、緩やかに回復している。
生産活動は、弱含んでいる。
設備投資は、27年度は増加見通しとなっている。
雇用情勢は、改善している。
住宅建設は、前年を上回っている。
公共事業は、前年を上回っている。
輸出入は、輸出は前年を上回っている。輸入は前年を下回っている。
企業収益は、27年度は増益見通しとなっている。
企業の景況感は、全産業で「上昇超」に転じている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (10/26~11/25) (新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

10/26 (産経新聞) 親・子・孫、同居で税優遇

政府は25日、安倍政権が掲げる「新3本の矢」の「第2の矢」である子育て支援の一環として、親世代との同居を目的とした改修工事の費用について、所得税や相続税を軽減する方向で検討を始めた。世代間の助け合いで子育て負担を緩和、出生率低下に歯止めをかけるのが狙いで、国土交通省の有識者会議などでも議論される見通し。

10/26 (日本経済新聞) 税収1兆円再配分、法人住民税都市から地方へ

政府は全国の自治体が企業から受け取る法人住民税の税収を2017年度から1兆円規模で吸い上げ、財政力の弱い自治体に集中的に再配分する検討に入った。都市部に集まる税収を地方に移し、地方経済の底上げを狙う。与党の税制調査会に近く提案する。与党の年末の税制改正論議を経て、来年の通常国会に地方税法など関連法の改正案を出したい考え。

10/26 (日本経済新聞) 経団連方針、就活6月選考解禁へ

経団連は今年から大学生の就職活動のルールをもう一度見直し、面接など企業による選考の解禁時期を8月から前倒しする。今より2カ月早め、6月を新たな解禁時期とする方向で調整し、現在の大学3年生が対象の来年の採用から適用する。就職活動が結果的に長期化したことに加え、日程を守らない企業が相次いだ事態に対応する。

10/27 (産経新聞) 足利HD・常陽銀行統合、来月合意へ

経営破綻から再生した栃木県最大手の地方銀行、足利銀行を傘下に持つ足利ホールディングスと、茨城県の地銀最大手の常陽銀行が経営統合に向けて最終調整していることが26日分かった。統合後の資産規模は約15兆円と、全国3位の地銀グループになる見通し。人口減少や地方経済の衰退が進む中、北関東での営業基盤を強化し、生き残りを図る狙い。

10/27 (日本経済新聞夕刊) 厚労白書、子育て「不安・負担」7割

厚生労働省は27日、2015年版の厚生労働白書を公表。15歳以下の子どもを持つ親の72.4%が子育てに不安や負担を感じていることがわかった。出産・子育てに必要なことを20~40代に聞いたところ「安定した雇用」が72.1%で最も多く、「安心できる出産・小児医療(44.2%)」が続いた。

10/28 (日刊工業新聞) 地方創生の新型交付金配分、710事業を決定

政府は27日、地方創生に意欲的な自治体に配分する300億円規模の新型交付金のうち、全国のモデルとなるような先駆的な取り組みを対象とするタイプについて710事業を決定したと発表。事業に参画する677団体(47都道府県と630市区町村)に合計236億円が交付される。

10/28 (読売新聞) 空き家「すぐ活用可」15%だけ

全国の空き家のうち、交通の利便性が高く大きな改修の必要がない住宅は、賃貸用などを除く約320万戸のうち、約48万戸(15%)にとどまることが分かった。多くは家屋が破損するなどしており、有効活用の難しさが鮮明になった。国土交通省が2014年の空き家実態調査などを基に推計。

10/29 (日本経済新聞) 内閣府方針・研究開発投資、GDP比1%

内閣府は2016年度から5年間の科学技術政策の基本となる「第5期科学技術基本計画」に政府の研究開発投資目標として5年間で総額約26兆円を盛り込む方針を固めた。名目国内総生産(GDP)比1%を毎年投じる計算で、15年度予算の同0.7%程度を上回る水準となる。あらゆるモノがネットにつながるIoTや人工知能を統合したシステムの開発で日本の生産性を引き上げる狙いで、大学や公的機関の研究力を高める。

10/30 (日本経済新聞) IoT市場官民で育成、欧米ITも参画

政府は様々な機器をインターネットでつなげるIoT関連のビジネスを官民で支援する仕組みをつくる。日立製作所などの日本企業に加え、米グーグル、米マイクロソフト、独シーメンスの日本人法人など約20社と協力し有望な事業を掘り起こす。IoTで先行する欧米企業のノウハウを取り入れるとともに、必要な規制緩和も進める方針。

10/30 (日本経済新聞) 農産品の輸入増「限定的」

農林水産省は29日、環太平洋経済連携協定(TPP)の大筋合意を受け、農産品21品目の影響分析の結果を公表。聖域として交渉したコメや小麦は「輸入の増大は見込みにくい」と説明、関税撤廃となる野菜や果物の輸入増も「限定的」とした。ただ、コメやミカンなどは価格下落の可能性があると指摘。政府は11月下旬にまとめるTPP対策で農業の競争力強化を目指す。

10/30(日本経済新聞夕刊)補正3兆円超す規模、一億総活躍・TPP柱に

政府は2015年度補正予算案を総額で3兆円を超える規模にする方向で調整に入った。安倍首相が掲げる「1億総活躍社会」の実現に向けた介護施設の整備や環太平洋経済連携協定(TPP)の国内対策が柱になる。災害復旧や大都市圏のインフラ整備といった公共事業も積み増す。財源では新規国債の発行を見送り、財源にも目配りする方針。

10/31(朝日新聞)製造就業1,000万人割れ、54年ぶり低水準

製造業で働いている人が2年9カ月ぶりに1千万人を割り込んだ。総務省が30日発表した9月の製造業の就業者は、1961年6月以来、54年ぶりの低い水準。海外移転した生産拠点は円安でも戻りが鈍く、長期的な就業者、働く場の減少に歯止めがかからない。一方で、増え続ける介護など医療・福祉の職場は、賃金など課題も多い。

11/1(産経新聞)法人税下げ幅拡大、来年度30%台に

政府が平成28年度の税制改正で法人税の実効税率の下げ幅を上積みする方向で検討に入ったことが31日わかった。28年度には現在の32.11%から0.78%下げ、31.33%にすることが決まっているが、30%台まで下げる。設備投資額を複数年に分け費用計上し、毎年の法人税の負担を軽くしている減価償却制度の見直しなどで減税の財源を確保する。29年度には20%台まで引き下げる方針。

11/2(日本経済新聞)地方中小に「プロ」紹介、新規事業・販路開拓など

政府は経営に詳しい人材を地方企業に紹介する事業を始める。各都道府県に中小企業の人材戦略を練る拠点を設ける。民間の人材派遣会社を介して、新規事業や販路の開拓に貢献できる人材を送り、生産性の向上や経営力強化につなげる。政府の委託事業として都道府県が「プロフェッショナル人材戦略拠点」を今年度中に設置する。予算規模は年間15億円。

11/2(日本経済新聞)農業予算配分にメリハリ、財務省提言へ

財務省は4日の財政制度等審議会(財務相の諮問機関)で、農業の生産性を高めるため予算配分にメリハリをつけることを提言する。具体策として水路や農道といった農業インフラの整備に使う「土地改良予算」について、コメ収穫量が多い品種の導入などを進めた農家に重点配分する方針を打ち出す。環太平洋経済連携協定(TPP)で外国産の農産品の輸入増が見込まれるなか、農家の競争力を高める狙い。

11/4(産経新聞)郵政上場、証券各社に追い風

日本郵政グループ3社が4日に東京証券取引所に株式を同時上場するのが追い風となり、証券会社が新規の口座開設数を伸ばしている。増加ペースが普段の倍という証券会社も少なくない。各社は株式投資の経験がない個人を一挙に獲得する好機とみている。

11/5(朝日新聞)非正社員初の4割、企業人件費抑制狙う

厚生労働省が4日発表した2014年の「就業形態の多様化に関する総合実態調査」で、民間企業などで働くパートや派遣といった非正社員が労働者にしめる割合が初めて4割に達した。高齢者が定年を迎えて正社員が減るなかで、人件費を抑えたい企業が労働力を補っている実態が浮き彫りになった。

11/5(産経新聞)東証上場、郵政3社時価総額17.5兆円

日本郵政と傘下のゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の日本郵政グループ3社は4日、そろって東京証券取引所第1部に上場し、終値は3社とも売り出し価格を大幅に上回った。平成19年の郵政民営化以来、8年を経て政府株式を市場に放出、名実ともに民間企業の一歩を踏み出した。郵便をはじめとする主力事業の経営環境が悪化する中、公的サービスを担いながら市場が求める成長戦略を示す厳しい経営が求められる。

11/5(日本経済新聞夕刊)地方の国際線着陸料下げ、訪日客を誘導

国土交通省は2016年度から、地方空港に新しく就航したり増便したりする航空会社を対象に、着陸料を引き下げる方針。自治体が肩代わりする着陸料分と同じ金額を国も財政から支援する仕組みをつくる。着陸料がゼロになることもある。国が管理する空港のうち羽田などを除く25空港が対象。2020年の東京五輪・パラリンピックにむけ大都市圏に集中しがちなアジアなどからの訪日外国人を地方にも誘客し、旺盛な観光消費の恩恵を行き渡らせる。

11/6(産経新聞)全漁連試算・水産物生産2,100億円減

全国漁業協同組合連合会は5日、TPPで、輸入牛肉の関税が大幅に下がり、国内価格が下落した場合、国内水産物の価格も低下し、生産額が約2,100億円減少するとの試算を明らかにした。食卓で競合しているため、牛肉価格が下がると水産物が下落する関係があるという。

11/6(日本経済新聞)世銀 16年版・ビジネス環境ランキング、日本 34位に後退

世界銀行は世界 189カ国・地域のビジネスのしやすさを順位付けした 2016年のビジネス環境ランキングを発表。日本は 34位と昨年より順位を 4つ下げた。「税の支払い」が 121位と低く、全体の足を引っ張った。安倍政権が掲げている「2020年までに先進国で 3位」との目標から遠のき、一段の改革を迫られる形になった。

11/6(毎日新聞)自動車 9月中旬、5社最高益

自動車大手 8社の 2015年 9月期中間決算が 5日出そろった。トヨタ自動車や日産自動車など 5社で最終(当期)利益が中間期として過去最高になった。消費増税以降、国内販売は各社とも苦戦をしているが、北米やインドなど好調な海外市場を得意とするメーカーは軒並み好決算となった。

11/6(日本経済新聞夕刊)持ち合い株 3割削減、3メガ銀 2兆円規模

三菱東京UFJフィナンシャル・グループなど 3メガバンクは、持ち合いなどで長期的に保有する取引先の株式を 3~5年の間に少なくとも 3割程度売却する方向で最終調整に入った。株式を取得した時点の原価ベースで 2兆円規模に上る。三菱UFJは発足後初めて持ち合い株の売却目標を公表する見込み。「安定株主」のメガ銀が株売却に動くことで経営監視の目が強まり、日本の上場企業の企業統治の改善を後押ししそう。

11/7(日本経済新聞)地方債、自治体の裁量拡大・財政面の自立促す

総務省は地方自治体に対し、地方債の発行条件を緩和する方針。財政の健全性で規定している事前の届け出のみで発行できる条件を緩和、自治体の裁量で起債しやすくする。97%の自治体が届け出のみで発行できるようになる見通し。財政面で自治体の独自色を出しやすくすると同時に、地方債への投資家の評価を受けることで財政規律への意識を高めてもらう狙いがある。

11/8(埼玉新聞)政府検討・47機関移転を優先、道府県要望の7割

政府は 7日、中央省庁や国の研究機関などの地方移転で、道府県から誘致の提案があった 69機関のうち、約 7割に当たる 47機関を「優先候補」として検討を進める方針を決定。事実上の第 1次選考で、有識者会議の議論を踏まえ、対象をさらに絞り込む見通し。機関移転は来年 3月に正式決定する。

11/10(日本経済新聞)銀行、中小への融資拡大・事業承継、設備投資で需要

銀行が中堅・中小企業への融資を拡大している。6月末の融資残高の増加率は約 4年ぶりに大企業向けを超え、大手行は 9月末も融資を伸ばした。事業承継や設備投資に伴う資金需要が強く、銀行側も利ざやが比較的厚い中小向け融資に力を入れる。中国経済の減速で国内景気は先行き不透明感が出始めており、今後は中小向けの融資環境が変わる可能性もある。

11/10(日本経済新聞)日商調べ・中小、年度内に設備投資 41%

日本商工会議所が中小企業を対象に実施した設備投資の動向調査によると、2015年度中に設備投資を行う、または行う予定だと答えた企業は 41.4%。5月調査に比べ 2.6ポイント増えた。「見送る」との回答も 7.5ポイント増え、3割近くに達した。景気の足踏みが続く中、投資意欲が依然まだら模様な状況を映す。

11/11(日本経済新聞)農水・総務省検討、耕作放棄地課税 1.8倍

農林水産・総務の両省は農地向けの税制優遇を見直す。耕作放棄地の固定資産税を 1.8倍に引き上げ、税負担を重くする検討に入った。税金の安さから耕作放棄地のままで所有する持ち主が多く、やる気のある農家に農地が渡らない現状を改善する。一方で、農地中間管理機構(農地バンク)に貸した農地の固定資産税の軽減も検討する。環太平洋経済連携協定(TPP)の発効をにらみ、農地の集約で農業の国際競争力を高める。

11/11(日本経済新聞)経産省・中小融資保証見直し、成長段階でメリハリ

経済産業省は中小企業の融資が焦げ付いた場合に国などが肩代わりする信用保証制度を見直す。原則として債務の 80%を保証しているが、創業から時間がたつて経営が安定した企業の保証率を引き下げる。保証率を 5~8割程度に区分する方向。金融機関に厳密な査定を求める一方、ベンチャーなど成長企業の保証率を比較的手厚く資金を借りやすくする。

11/11(埼玉新聞)766自治体で人口減対策完成

政府は 10日、人口減少対策の 5カ年計画「地方版総合戦略」を 10月 30日までにまとめたのは、38都道府県と 728市町村の計 766自治体だったと発表。全自治体の 43%にあたる。このうち申請があった 724自治体には 1千万円を上限とする地方創生関連の交付金(総額 67億円)を配る。

11/12(日本経済新聞)日本の生鮮品アジアへ、日本郵便輸出窓口 100局に

環太平洋経済連携協定(TPP)発効をにらみ、国内物流大手が野菜や魚など国産の農水産物をアジアに運ぶ事業を拡大。日本郵便は冷蔵した荷物を扱う郵便局を 2割増やす。日本郵政グループは鮮度を保つ特殊な船

便を始めた。輸入増による競争激化が農水産物分野で懸念される TPP だが、関税撤廃や税関手続きの簡素化は日本産品を海外に売り込む商機にもなる。物流などを中心に新たなビジネスの潮流が生まれそう。

11 / 12 (読売新聞夕刊) 厚労省初調査「マタハラ経験」派遣の 5 割

妊婦経験のある女性のうち、マタニティー・ハラスメント(マタハラ)を受けたとする人が、正社員で約 2 割、派遣社員で約 5 割に上ることが厚生労働省の初の実態調査で分かった。12 日の労働政策審議会分科会で同省が明らかにした。厚労省は調査結果を踏まえ、企業にマタハラ防止対策を義務付ける方向で男女雇用機会均等法と育児・介護休業法の改正を目指す。

11 / 13 (日本経済新聞) TPP 対応・農地集約、地域が主導

農林水産省と財務省は環太平洋経済連携協定(TPP)の合意を受けた農業の競争力強化に向け、農地集約を支援する仕組みを見直す。農地貸借の実務を担う「農地中間管理機構(農地バンク)」に所有者が農地を貸し出した際に支払う協力金の金額などを都道府県の裁量で決められるようにする。地域の実情に即してお金の配分にメリハリを付けることで農地バンクの活性化をめざす。

11 / 16 (日本経済新聞) 39 都道府県が人口ビジョン、縮む地域反映

地方創生に向け国が自治体に策定を求めた「地方人口ビジョン」を 39 都道府県がまとめた。様々な対策で人口減に歯止めをかけた場合の目標人口。地方版総合戦略の土台となる。2060 年に 1 億人を確保するという国の長期ビジョンと連動するように出生率の上昇を想定したシナリオが目立つ。ただ、目標にもかかわらず人口増を見込むのは沖縄のみで、厳しい現実がにじみ出る。

11 / 18 (日本経済新聞) 「子育て贈与」非課税を拡充、不妊治療の薬代も対象

政府は 2016 年度から不妊治療や出産に関する贈与税の優遇を拡充する方針を固めた。祖父母や親が 20 歳以上の子や孫にお金を贈与する場合、使い道が産前産後の母親の医療費や薬代、産後の健康診断の費用、不妊治療にかかる薬代であれば非課税にする。子や孫への資産の移転を促し、消費の活性化も促す。

11 / 19 (日本経済新聞) 農協大再編、規模拡大「稼ぐ力」高める

農協が都道府県ごとに組織を統合する動きが全国で広がっている。高知県では 4 年後をめどに県内の 15 農協を 1 つに集約する方向。広島でも県内 1 農協にする方向で検討しているほか、宮城や福島県でも再編計画が進む。政府が進める農協改革で地域の農協は独自の競争力強化を求められ、大胆な組織再編によって経営効率を高める狙い。

11 / 19 (毎日新聞) 1~10 月訪日外国人最多 1,631 万人、地方観光で上乗せ狙う

日本政府観光局が 18 日発表した 2015 年 1~10 月の訪日外国人旅行者数は、前年同期比 48.2% 増の 1,631 万 6,900 人。通年で過去最高だった 14 年の 1,341 万 3,467 人を更新。円安や訪日外国人が買い物する際に消費税が免税される免税店の増加などを背景に、大幅な伸びが続いている。外国人消費が日本経済の下支えにもなっており、政府や自治体は訪日外国人をさらに増やそうと、大都市圏以外の観光ルートの開発に本腰を入れている。

11 / 19 (日本経済新聞) 男女平等ランキング、日本 101 位

世界各国の男女平等の度合いを指数化した世界経済フォーラム(WEF)の 2015 年版「ジェンダー・ギャップ指数」で、日本は調査対象 145 カ国のうち 101 位。前年より順位を 3 つ上げた。安倍政権は女性活躍の推進を看板に掲げているものの、日本への評価は低い。

11 / 20 (日本経済新聞) 国交省・財務省、空き家相続、売却で減税検討

国土交通省と財務省は親などから相続した空き家や土地を売却した場合に税負担を軽くする制度の検討に入った。国交省案によると相続して 3 年以内に取り壊しや耐震リフォームをして、建物や土地を売却した場合、譲渡所得から 3 千万円を特別控除する。空き家は相続を機に発生することが多く、売却を促す狙い。

11 / 20 (毎日新聞) 規制改革会議・「民泊」効果 10 兆円試算

政府の規制改革会議は 19 日、一般住宅に有料で観光客を泊める「民泊」の拡大策を議論した。ヒアリングに応じた経済団体が、旅行業法の規制を緩和すれば訪日外国人客が増え、10 兆円以上の経済効果を見込めるとの試算を示した。会議は具体策を検討し、来年 6 月の答申に盛り込む。

11 / 21 (日本経済新聞) TPP 大綱案、農産品輸出 1 兆円目標

政府が 25 日にまとめる環太平洋経済連携協定(TPP)関連の政策大綱の素案が明らかになった。中小企業の海外進出を支援し、対象企業の 8 割以上が海外で新規取引先や市場を獲得する目標を明記。農林水産物や食品の輸出額を 2014 年の 6,000 億円超から 20 年までに 1 兆円にする。TPP を契機に攻めの姿勢を打ち出すとともに、農家の不安に配慮し農業の成長産業への転換を進める。

11/21(産経新聞) 国交省調査、空き家4割が破損

国土交通省は20日、人が現在住んでいない空き家のうち、未入居の不動産物件や別荘などを除いた「その他空き家」が、全体の42%を占めるとする調査結果をまとめた。その他空き家は破損状態が比較的大きいことも判明、政府は今後の対策を急ぐ考え。その他空き家の取得経緯は「相続」が56.4%を占め、相続人が住宅をもてあまして実態が明らかになった。

11/21(日本経済新聞) ベア要求3,000円以上、自動車総連・電機連合が調整

自動車と電機の産業別労働組合は2016年春季労使交渉で、ベースアップ(ベア)に相当する賃金改善分について月額3,000円以上を統一要求する方向で調整に入った。ベア要求は3年連続。物価上昇が鈍く、景気の先行きも不透明感が強まる中、水準を15年交渉の6,000円以上の半分に抑えて確実な実現を目指す。

11/22(日本経済新聞) TPP大綱政府素案・中小の海外進出「成功80%以上に」

政府は25日にも環太平洋経済連携協定(TPP)の国内対策を盛り込んだ政策大綱をまとめる。大綱の素案は中小企業の海外展開支援で、支援を受けた企業の8割以上が海外で新たに取引先や市場を獲得できるようにするなど、具体的な数値目標を掲げる。

11/22(日本経済新聞) 民泊許可制で全国解禁、訪日客増に対応

厚生労働省と国土交通省は個人が所有するマンションや戸建て住宅の空き部屋に旅行者を有料で泊める「民泊」を来年4月にも全国で解禁する方針。現在は旅館業法などで原則禁止しているが、無許可の営業が広がり、トラブルも相次いでいる。訪日客の急増で宿泊施設の不足が深刻になっており、早急に明確な基準をつくり、安心して使える民泊を普及させたい考え。

11/24(日本経済新聞夕刊) 農水省など・畜産・野菜、基金で競争力

農林水産省と財務省は畜産や野菜を対象に生産や加工、小売りまでの事業を地域単位で再編する基金を設ける検討に入った。自治体が生産体制の集約やブランド開発を盛り込んだ中期計画を作成。これに対し、国が機械導入や新品種開発などを支援して競争力を強化する。基金規模は計数百億~1千億円の見通し。環太平洋経済連携協定(TPP)で安い農産品が流入することに対応する。

11/24(毎日新聞) ローソン銀行参入検討、集客力向上狙い

コンビニエンスストア大手のローソンが来年にも銀行業務に参入する方向で検討していることが20日明らかになった。決済サービスなどを拡充して顧客の利便性を高め、集客力の向上につなげるほか、金融関連の手数料収入を増やし、収益基盤を強化する狙い。既にコンビニ業界首位のセブンイレブン・ジャパンを傘下に持つセブン&アイ・ホールディングスとイオン銀行が銀行業務に参入しており、小売業界で金融面のサービス競争が激化しそう。

11/24(毎日新聞) 「ストレス」数値化、来月から新検査

働く人の心の健康を守るための「ストレスチェック」を事業者に義務付ける制度が12月1日から始まる。厚生労働省によると、対象となる職場は全国で約16万、労働者は2千数百万人に上る見込み。質問票を使って心理的な負荷を数値化し、希望者には医師が面接する。結果を踏まえ、事業者は勤務時間の短縮といった措置を取る必要がある。

11/25(毎日新聞) 厚労省推計・就業者790万人減少、2030年少子高齢化響き

厚生労働省は24日、2020年と30年時点の就業者数の推計を示した。人口の将来推計を基に、経済成長がなく高齢者や女性らの就労が進まないケースでは30年に全国で5,561万人となり、14年比で12.4%、790万人減少するとした。就業者数は、雇われるか自営業で働いている人の数を示し、大きく落ち込めば、国内の産業衰退や市場縮小につながる。30年には日本の総人口が現在より1,000万人減少と予想されており、早くから高齢化が進んでいる地方で、より減少率が大きいことが浮かび上がった。女性や高齢者などの就労促進や景気対策が必要になりそう。

11/25(日本経済新聞) 1億総活躍緊急対策案、最低賃金1,000円めざす

安倍政権の経済対策「アベノミクス」の新たな目標である「一億総活躍社会の実現」に向けた政府の緊急対策案が24日明らかになった。企業内保育所への補助拡充などで保育の受け皿を2017年度末までに50万人分拡大。見守り機能などがあるサービス付き高齢者住宅の整備を加速する。全国平均で798円の最低賃金は毎年3%程度増やし、1,000円を目指す目標も明記する。

市場動向

10/27(日本経済新聞)日経平均続伸、中国の金融緩和受け

日経平均株価は続伸。先週末に中国が追加の利上げに踏み切るなど金融緩和の流れを好感、ほぼ2カ月ぶりの高値をつけた。中国経済への過度な警戒感が後退したうえ、先週末の欧米株式市場が上昇した流れを受け、投資家心理がやや強気に傾いた。26日終値は18,947円12銭(前週末比+121円82銭)。

10/28(産経新聞)東証反落170円安

27日の東京株式市場で日経平均株価は3営業日ぶりに反落、終値は前日比170円08銭安の1万8,777円04銭。最近の上昇の反動で当面の利益確定売りが出る中、中国が「領海」と主張する南シナ海の人工島周辺に向けて米海軍のイージス駆逐艦が航行したと報じられたことで米中関係の緊張が意識され、投資家心理を冷やした。

10/29(日本経済新聞)日経平均反発、決算健闘で安心感

日経平均株価は反発。企業の4~9月期決算の内容が市場予想以上に健闘しているとの見方が広がり、投資家に買い安心感が広がった。28日終値は18,903円02銭(前日比+125円98銭)。

10/29(産経新聞)長期金利0.3%割れ、半年ぶり

28日の東京債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りが4月下旬以来約半年ぶりに節目の0.3%を割り込んだ。終値利回りは前日より0.010%低下(価格は上昇)して0.290%。27日に米国の長期金利が低下した流れが日本国債に波及し、利回りを押し下げた。

10/30(日本経済新聞)日経平均続伸、米株高・円安を好感

日経平均株価は続伸。前日の米株高や円安・ドル高を好感した買いが優勢。前日比の上げ幅を177円まで広げる場面もあった。29日終値は18,935円71銭(前日比+32円69銭)。

10/31(産経新聞)東証1万9,000円回復

日銀が追加金融緩和を見送ったにも関わらず、30日の東京株式市場は株高が進行。日経平均株価は3日続伸、終値は前日比147円39銭高の1万9,083円10銭。8月28日以来約2カ月ぶりに節目の1万9千円を回復。決定会合の結果発表直後は平均株価が下落、売りが膨らまなかったことで買い安心感が広がり、急速に買い戻しが進行。重要イベントを通過したことで、値頃感のある銘柄に買いを入れる動きも出た。

11/3(日刊工業新聞)株、一時441円安・4日ぶり下落

2日の東京株式市場は、利益確定売りで幅広い銘柄が値下がりした。日経平均株価は終値で前週末比399円86銭安の1万8,683円24銭と、4営業日ぶり下落。取引時間中には441円安まで下げ幅が拡大する場面がみられた。上げ基調が続いた過熱感から、利益確定の売りが広がった。また、日本郵政グループ3社の上場が4日に控えているほか、3日は祝日で休場のため、積極的な買いが手控えられた。

11/5(日本経済新聞)日経平均反発、郵政順調で安心感

日経平均株価は反発。4日、同時上場した郵政3社の初値が公開価格を大きく上回り、相場全体の買い安心感につながった。一時は上げ幅が470円近くに達する場面もあった。4日終値は18,926円91銭(前日比+243円67銭)。

11/6(日本経済新聞)日経平均続伸、2カ月ぶり高値

5日の日経平均株価は続伸、8月28日以来ほぼ2カ月ぶりの高値。4日上場の日本郵政グループ3社が上昇して投資家心理が改善。外国為替市場で円安・ドル高が進んだことや中国・上海株式相場の上昇も追い風になった。東証1部の売買代金は連日で大商いの目安となる3兆円を超える活況。郵政3銘柄は前日に続いて売買代金場を独占。5日終値は19,116円41銭。

11/7(日本経済新聞)日経平均続伸、2カ月半ぶり高値

6日の日経平均株価は3日続伸、8月21日以来2カ月半ぶりの高値。円安・ドル高の進行を好感、業績拡大を確認できた主力株を中心に買いが入った。午後には補正予算と法人税減税に関する安倍首相の発言や中国景気に警戒感を示した黒田日銀総裁の発言が相次いで伝わった。景気対策や追加金融緩和の思惑につながり株価を押し上げた。6日終値は19,265円60銭(前日比+149円19銭)。

11/10(日刊工業新聞)株377円高、1万9,642円

9日の東京株式市場は1ドル=123円台の円安を受け続伸、日経平均株価の終値は、前営業日比377円14銭高の1万9,642円74銭。先週末に発表された米国の雇用統計が市場予想を大きく上回る内容だったため、米連邦準備制度理事会(FRB)の12月利上げ可能性が高まったとして為替が円安・ドル高進行。円安による業績好転期待で、輸出関連企業を中心に幅広い銘柄が買われた。

11 / 11 (日本経済新聞) 日経平均、小幅ながら 5 日続伸

日経平均株価は小幅ながら 5 日続伸。8 月 20 日以来、約 2 カ月半ぶりの高値を付けた。朝方は売り先行で始まったが、午後発表の景気ウォッチャー調査(街角景気)など経済指標の改善や円安を背景に上げに転じた。ただ、急ピッチな上昇への警戒感も根強く、上値は重かった。10 日終値は 19,671 円 26 銭(前日比 + 28 円 52 銭)。

11 / 12 (日本経済新聞) 日経平均 6 日続伸、中国関連に買い

11 日の日経平均株価は 6 日続伸。終値は前日比 20 円高の 1 万 9,691 円で、ほぼ 2 カ月半ぶりの高値水準。6 日続伸は 9 月 30 日～10 月 7 日以来。朝方は短期的な過熱感から利益確定売りに押され一進一退の展開になったが、中国経済への過度な警戒感が後退、次第に買いが優勢になった。日本郵政とゆうちょ銀が大きく上昇、買い安心感につながった。

11 / 13 (産経新聞) 東証 7 営業日続伸、2 カ月半ぶり高値

12 日の東京株式市場で日経平均株価は 7 営業日続伸、終値は前日比 6 円 38 銭高の 1 万 9,697 円 77 銭と、8 月 20 日以来約 2 カ月半ぶりの高値。7 営業日続伸は、5 月 15 日～6 月 1 日の 12 営業日続伸以来、約半年ぶりの長さ。短期的な過熱感が意識される一方、円安・ドル高基調などを追い風に株価の上昇基調は当面続くとの見方から、下落局面では買いが入りやすい状況。

11 / 14 (日本経済新聞) 日経平均、欧米安受け 8 日ぶり反落

13 日の東京株式市場で日経平均株価は 8 営業日ぶりに反落。前日に欧米株式相場が下落し、投資家心理が悪化。原油など商品市況の低迷も重荷となり、運用リスクを回避する動きが広がった。ただ、政府が景気の下支えを目的に財政出動に踏み切るとの思惑が根強く、個人投資家の押し目買い意欲は旺盛。13 日終値は 19,596 円 91 銭(前日比 - 100 円 86 銭)。

11 / 17 (日本経済新聞) パリ同時テロ市場に影、日経平均 203 円安

パリの同時テロ後、主要市場で最初の取引になった 16 日の東京市場では投資家がリスクを避ける姿勢を強めた。日経平均株価は一時、前週末比 344 円(2%)下げ、他のアジア市場でも下落が目立った。欧州市場では独仏の株価指数が安く始まったが、追加の金融緩和期待を背景に大きく売り込む動きは出ていない。16 日の日経平均の終値は 203 円(1%)安の 1 万 9,393 円 69 銭と続落。

11 / 18 (日本経済新聞) 日経平均反発、欧州株底堅く安心感

17 日の東京株式市場で日経平均株価は 3 営業日ぶりに反発。先週末にフランス・パリで発生した同時テロに対する欧州株式市場の反応が限定的で、16 日の米株式相場も大幅に上昇したため、買い安心感が広がった。外国為替市場で円安が進み、日本企業の輸出採算が改善すると期待も高まった。17 日終値は 19,630 円 63 銭(前日比 + 236 円 94 銭)。

11 / 19 (日本経済新聞) 日経平均小幅続伸、大型株に買い

18 日の日経平均株価は小幅に続伸、終値は前日比 18 円 55 銭(0.09%)高い 1 万 9,649 円 18 銭。前日の欧州株が上昇したほか、米株式相場も底堅く推移し、投資家心理が改善。運用リスクを取る姿勢が広がり、大型株を中心に買いが入った。

11 / 19 (日本経済新聞) 証券 5 社・郵政 3 社株に 820 億円、NISA 経由で買い付け

4 日に同時上場した日本郵政グループ 3 社の株式に個人の長期資金が向かっている。少額投資非課税制度(NISA)を通じた買い付け額は、大手証券 5 社で約 820 億円、買い付け件数は約 28 万件。郵政 3 社の株価は売り出し価格を上回って推移しているが、NISA を使った投資家の多くは売りを出しておらず、株価の下支え効果が見込めそう。

11 / 20 (日本経済新聞) 米利上げ巡り不透明感後退、日経平均 2 万円迫る

19 日の日経平均株価は 3 日続伸し、一時は節目の 2 万円回復にあと 40 円強に迫った。終値は前日比 210 円高の 1 万 9,859 円。18 日発表の 10 月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨が米景気の好調さを示す内容だったのを好感。

11 / 21 (日本経済新聞) 日経平均 4 日続伸、3 カ月ぶり高値

20 日の日経平均株価は小幅に 4 日続伸。8 月 20 日以来 3 カ月ぶりの高値。海外の一部ファンドが決算期末に伴う買いを大引けにかけて先物に入れ、現物もつれ高した。短期的な過熱感を背景に朝方から売りに押される展開だったが、取引終了間際に上昇へ転じた。終値は 19,879 円 81 銭(前日比 + 20 円 00 銭)。

11 / 22 (日本経済新聞) 10 月欧州勢日本株買い越し、緩和期待追い風

東京証券取引所が 20 日発表した海外投資家の 10 月地域別売買動向(全国証券取引所ベース)によると欧州

勢は5カ月ぶりに買い越しに転じた。欧州中央銀行による追加緩和への期待が浮上する一方、中国景気への懸念は後退していることなどを背景に、欧州勢は日本株への投資を再開しているようだ。欧州勢による10月の買越額は5,812億円。日経平均株価が月間ベースで3カ月ぶりに上昇した10月相場を下支えした。

11/22(日本経済新聞)短期債マイナス金利最低、海外マネー流入

債券市場で償還までの期限が短い短期国債を中心にマイナス金利が拡大している。業者間取引を仲介する日本相互証券では3カ月物の金利が20日に前日比0.03%低いマイナス0.150%と過去最低になった。2年物の長期国債にもマイナス金利が波及。海外投資家が日本国債を大幅に増やしていることが主因。

11/25(日本経済新聞)日経平均続伸、海外勢が買戻し

24日の日経平均株価は5日続伸、8月20日以来の高値。政策期待の買いが続いた。海外ヘッジファンドの買い戻しを指摘する声も多い。もっとも、短期的な過熱感から利益確定売りが出て下げる場面も目立った。終値は19,924円89銭(前日比+45円08銭)。

11/25(日本経済新聞)ユーロ7カ月ぶり安値、欧州緩和観測強まり拍車

欧州中央銀行(ECB)の理事会が近づくなか、ユーロ安に拍車がかかっている。対円では7カ月ぶり安値を付け、対ドルでも一時7カ月ぶりに1ユーロ=1.06ドルを割り込んだ。ECBが追加金融緩和に動くとの見方が市場では浸透しつつあり、大胆な政策対応に踏み切るとの観測も出ている。24日の東京市場でユーロは一時1ユーロ=130円台前半と、4月29日以来のユーロ安・円高を付けた。

景気・経済指標関連

10/29(日本経済新聞夕刊)9月鉱工業生産1.0%上昇、基調判断を上方修正

経済産業省が29日発表した9月の鉱工業生産指数(2010年=100、季節調整済)速報値は前月より1.0%高い97.3と3カ月ぶりに上昇。化粧品や中国で組み立てるスマートフォン用部品の生産が回復。今後の予測も10月は前月比4.1%上昇、11月は0.3%低下を見込み、経産省は生産の基調判断を「一進一退」に引き上げた。前月に「弱含み」に引き下げが、1カ月で元の表現に戻した。

10/30(日本経済新聞夕刊)9月求人倍率上昇1.24倍、23年8カ月ぶり高水準

雇用情勢の改善傾向が続いている。厚生労働省が30日に発表した9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍と前月から0.01ポイント上がった。1992年1月以来、23年8カ月ぶりの高水準。総務省が同日発表した9月の完全失業率は前月から横ばいの3.4%。人手不足が続くなかで、労働者の雇用環境が安定し、新たな職を探す人が減っている。

10/31(日本経済新聞)4~9月上場企業6割が増益、北米や訪日消費支え

上場企業の業績改善が続いている。30日までに2015年4~9月期(上期)決算を発表した主要企業のうち、約6割の経常利益が前年同月比に比べ増えた。北米市場の好調や訪日外国人(インバウンド)消費の増加が収益を押し上げた。一方で中国景気の減速影響は広がっており、7~9月期の増益率は4~6月期より伸び悩む。企業業績は回復の力強さが試される局面に入ってきた。

10/31(毎日新聞)日銀、物価2%達成半年先送り

日銀は30日の金融政策決定会合で、物価上昇率を2%にする目標の達成時期について、これまでの「2016年度前半ごろ」から「16年度後半ごろ」に半年先送りした。原油価格の低迷が長引いていることや、新興国の経済減速などを踏まえた判断。一方、日銀は「景気や物価の基調は維持されている」とし、大規模な金融緩和を現状のまま維持することを賛成多数で決め、追加緩和を見送った。

10/31(東京新聞)9月消費者物価2カ月連続下落

総務省が30日発表した9月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年同月比0.1%下落の103.4で、2カ月連続のマイナス。原油安で、電気・ガスやガソリンなどのエネルギー価格が12.1%下がったことが影響。日銀が掲げる2%の物価上昇率は依然として開きが大きい。総務省は「エネルギー価格の下落を除けば、引き続き物価の上昇基調は変わらない」と分析。物価下落とは裏腹に、生活に身近な食品や日用品は値上がりしており、家計の負担感は増していると言えそう。

10/31(日本経済新聞)上期住宅着工6.9%増、2年ぶりプラス

国土交通省が30日発表した2015年度上半期(4~9月)の新設住宅着工戸数は、前年同期比6.9%増の47万1,845戸と、2年ぶりのプラス。昨年4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が和らぎ、投資用や節税対策でアパートなどの貸家が増加。

11/3(産経新聞)百貨店売上高7カ月連続プラス

大手百貨店4社が2日に発表した10月の既存店売上高(速報値)は、全社が前年同月比プラスとなり、7カ月連続で増加。休日が前年よりも1日多かったことに加え、今年は天候に恵まれた。また、中国を中心とした訪日外国人の消費が好調。

11/3(日本経済新聞)テーマパークにハロウィーン効果

米国で定着した秋の収穫を祝う行事「ハロウィーン」が日本でも盛り上がってきたことを受け、テーマパークの10月の入場者が急増。ユニバーサル・スタジオ・ジャパンを運営するユニー・エス・ジェイは単月としては過去最高の入場者を記録。オリエンタルランドが手掛ける東京ディズニーリゾートも10月として過去最高に膨らんだ。

11/5(産経新聞)10月消費者心理、2カ月ぶりプラス

内閣府が4日発表した10月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整値)は前月比0.9ポイント上昇の41.5となり、2カ月ぶりに前月を上回った。食品価格の値上がりが一服していることやガソリン価格が下落したことなどが下支えになった。基調判断は「足踏みがみられる」のまま3カ月連続で据え置いた。

11/6(日刊工業新聞)帝国データ・10月景気DI0.2ポイント増、3カ月ぶり改善

帝国データバンクが5日発表した10月の景気動向調査(全国)によると、景気DIは前月比0.2ポイント増の44.8。3カ月ぶりに改善。海外経済の減速に伴い輸出の減少が下押し要因になったが、住宅着工件数が増加傾向にあり、内装工事など関連業種に波及。国内景気の悪化傾向は一服感があるものの、業種による景況感の格差が拡大している。今後は景気が緩やかに上向くものの、一進一退の状況で推移しそう。

11/6(毎日新聞)日銀家計調査・金融資産27万円増、1,209万円

金融広報中央委員会(事務局・日銀)が5日発表した2015年の「家計の金融行動に関する世論調査」によると、2人以上の世帯が保有する金融資産の平均額は、前年に比べ27万円増の1,209万円と2年連続で増加。株値上昇や、雇用・賃金の改善などが要因で、07年調査(1,259万円)以来の高水準。超低金利を背景に、預貯金よりも高い利回りが見込める株式や投資信託の保有を増やす傾向がみられた。

11/6(日本経済新聞)ガソリン5年ぶり安値

ガソリン価格が5年ぶりの安値になった。資源エネルギー庁が5日に発表した11月2日時点のレギュラーガソリン店頭価格(全国平均)は1リットルあたり132.7円で前週比1円安かった。東日本大震災前の2010年11月29日の132.5円以来の水準。10月半ば以降の原油安が遅れて波及したのに加え、給油所間の競争もあり今年の最安値を更新。

11/7(日本経済新聞)上場企業今期8%増益、7~9月は伸び鈍化

上場企業の2016年3月期の経常利益は前期比8%増える見通し。北米市場の好調や原料安、訪日外国人消費の増加が支えとなる。15年7~9月期は中国など新興国の景気減速で伸び悩んだが、これまでの事業改革で逆風をしのぐ力は日本企業全体でみれば強まっており、通期では2年連続で最高益を更新する。6日までに4~9月期決算を発表した主力1,015社を集計。

11/7(日本経済新聞)9月景気一致指数0.3ポイント低下、3カ月連続

内閣府が6日発表した9月の景気動向指数(2010年=100、速報値)は、景気の現状を示す一致指数が前月よりも0.3ポイント低い111.9になり、3カ月連続で低下。出荷や販売をなどモノの売れ行きを示す指標が低調。景気の基調判断は『足踏みを示している』に4カ月連続で据え置いた。基調は直近数カ月間の平均値などから機械的に判断している。

11/8(日経流通新聞)8月の客室稼働率最高、地方で高い伸び率

観光庁が発表した宿泊旅行統計の2015年8月第2週速報で、延べ宿泊者数は前年同月比2.9%増の5,582万6,800人泊と、07年度調査開始以来最高。宿泊施設の客室稼働率も70.2%と、統計のある10年以降で最高。47都道府県の6割で宿泊者数が前年より増加。日本人宿泊者数は前年同月を下回ったが、外国人が6割増えて補った。

11/9(日本経済新聞夕刊)実質賃金9月0.5%増、3カ月連続プラス

厚生労働省が9日発表した9月の毎月勤労統計調査(速報値)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月に比べ0.5%増加。3カ月連続のプラス。基本給にあたる所定内給与などが堅調に伸びているため。一方、同省が集計した6~8月のボーナスは前年同期より2.8%減って35万6,791円。

11/11(東京新聞)街角景気が上昇、3カ月ぶり改善

内閣府が10日発表した10月の景気ウォッチャー調査は、街角の景気実感を示す現状判断指数が前月比0.7ポイント上昇の48.2となり、3カ月ぶりに改善。プレミアム付き商品券の効果で、消費額が増えたことが主因。ただ、中国経済の減速が響き、指数の水準は好不況の判断の分かれ目になる50を3カ月連続で下回った。基調判断は「中国経済にかかる動向の影響などがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と据え置いた。判断据え置きは7カ月連続。

11/11(日刊工業新聞)民間2社調査・10月企業倒産、7カ月連続減

東京商工リサーチと帝国データバンクの民間調査会社2社が10日発表した10月の全国企業倒産件数は、いずれも7カ月連続で前年同月を下回った。商工リサーチでは前年同月比7.2%減の742件、10月度としては1990年以来25年ぶりに800件を下回る低水準。帝国データでは同7.4%減の735件。金融機関が中小企業の資金要請にに応じていることや、大手輸出企業の業績拡大で景気が底上げされ、倒産は沈静化。

11/11(産経新聞)経常黒字4.3倍に、上期8.6兆円

財務省が10日発表した平成27年度上期の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支は8兆6,938億円の黒字。原油安による貿易赤字縮小などで、黒字額は前年同期の2兆8億円から4.3倍に拡大。東日本大震災前の22年上期(9兆8,313億円)以来の水準に回復。

11/12(読売新聞夕刊)7~9月機械受注10%減

内閣府が12日発表した7~9月期の機械受注統計によると、企業の設備投資の先行きを示す「民間需要」(船舶・電力を除く、季節調整値)は、前期(4~6月)比10.0%減の2兆3,813億円。5四半期ぶりのマイナスで、下落率はリーマン・ショック後の2009年1~3月期(11.4%減)以来の大きさ。中国景気の減速などで企業が設備投資への慎重姿勢を強めたためとみられる。内閣府は6月末時点で、7~9月期の伸びを0.3%増と予想しており、大きく下回った。

11/13(日経流通新聞)10月民間DI・景気、飲食で大幅改善

企業の景況感悪化に一服感が出た。帝国データバンク(TDB)がまとめた2015年10月の景気DIは44.8と、前月に比べ0.2ポイントとわずかながら上昇し、3カ月ぶりに改善。卸売業と小売業はほぼ横ばいだったが、宿泊や飲食は大きく伸びた。ただ、内閣府が発表した9月の景気動向指数は一致指数、先行指数とも3カ月連続で下降。TDBも「悪化傾向は一服したが、業種による景況感の格差が拡大している」とみる。

11/15(日本経済新聞)7~9月求人なくて働けず失業、23年ぶり解消

求職者数に対して企業の求人数が足りない状態が解消したことが、日銀の試算でわかった。今年7~9月平均の完全失業率が、求職者と企業の条件が合わないために起きる『ミスマッチ失業率』を下回った。逆転は1992年7~9月以来23年ぶり、職種など条件にこだわらなければ働ける状況。日銀は企業の人手不足感が強まり賃金や物価を押し上げていくとみている。

11/15(日本経済新聞)地域経済500調査・地方「人手不足」4割

日本経済新聞社の「地域経済500調査」では、地域企業の人手不足の深刻さも浮き彫りになった。調査対象の企業で従業員が「不足」しているとの回答は40%達した。2016年春の新卒採用も10月時点で計画に届かない企業が36%と苦戦している。

11/16(日経流通新聞)10月消費者態度指数、買い時判断再び改善

内閣府が発表した10月の消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は41.5と、前月より0.9ポイント上昇。9月は全て前月比マイナスだった指数を構成する4つの意識指数が一斉にプラスに転じた。特に「耐久消費財の買い時判断」は改善幅が大きい。一方、1年後の物価を「上昇」と見込む人の割合は、調査が現行方式になった13年4月以降で最低。

11/16(東京新聞夕刊)7~9月期GDP年率0.8%減、2期連続減

内閣府が16日発表した2015年7~9月期国内総生産(GDP、季節調整値)の速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.2%減、この成長が1年間続くと仮定した年率換算で0.8%減、2・4半期(6カ月)連続のマイナス成長。中国経済の減速が世界経済を冷え込ませかねないとの不安から民間企業の設備投資が2・4半期連続でマイナスとなったことや個人消費の増加が小幅だったことが響いた。

11/17(日本経済新聞)上場企業利益率最高に、9年ぶり

上場企業の稼ぐ力が一段と高まっている。効率的に利益を生み出す力を表す売上高経常利益率は、2016年3月期に9年ぶりに過去最高を更新する見通し。利益額も2年連続で最高になりそう。海外景気の減速など先行きに懸念はくすぶるものの、M&A(合併・買収)や得意分野への集中を通じ採算重視の戦略に転換し

た効果が表れている。

11/19(日本経済新聞)ガソリン4週連続下落

ガソリンが4週連続で値下がり。資源エネルギー庁が18日発表した16日時点のレギュラーガソリン店頭価格(全国平均)は前週比0.6円安の131.6円となり、2010年3月29日以来の安値。原油価格の下落が店頭価格に波及。

11/20(日刊工業新聞)日銀、金融政策を維持

日銀は19日の金融政策決定会合で維持した。2四半期連続で国内総生産(GDP)が悪化したものの、景気については「緩やかな回復が続いている」と従来の判断を変えなかった。物価見通しについても黒田東彦総裁は決定会合後の会見で「着実に改善している」と従来の主張を繰り返した。

11/20(日本経済新聞)全国10月バイト時給大幅上昇、最低賃金上げで

アルバイトやパートの時給が大幅に上昇している。求人情報各社の集計によると、10月の全国平均時給は前の月に比べ10円近く上がった。飲食店や小売店を中心に人手不足が続き、10月からの最低賃金引き上げが全体を底上げ。三大都市圏の時給は1,000円に迫る。収入増で個人消費への好影響が見込まれる一方、企業にはコスト上昇の懸念もある。

11/20(日刊工業新聞)10月貿易収支、7カ月ぶり黒字

財務省が19日発表した10月の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出は前年同月比2.1%減の6兆5,440億円と14カ月ぶりに減少に転じた。欧米向け輸出は増加したものの、中国などアジア向けが減少したことによる。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は1,115億円の黒字と7カ月ぶりの黒字。ただ、輸出入ともに減少した中での小幅な黒字で、収支は「縮小均衡」した形。内需の回復力が弱い中、外需の下振れによる産業界への影響が懸念される。

11/20(日本経済新聞夕刊)大卒内定5年ぶり低下、10月時点で66.5%

来春卒業する大学生の10月1日時点の就職内定率は前年同期比1.9ポイント減の66.5%、2010年以来5年ぶりに低下したことが20日、文部科学・厚労省調査で分かった。経団連加盟企業が先行活動開始を4月から8月に遅らせた影響とみられる。大企業が選考を繰り下げた結果、中小企業の採用の遅れが目立つ。

11/24(産経新聞)27年度成長率民間予想・実質0.8%、名目2.3%

民間シンクタンク9社による平成27年度の経済成長率見通しの平均が、物価変動の影響を除く実質で前年度比0.8%、名目で2.3%にとどまることが23日分かった。28年度も実質、名目ともに1%台の見通しで、安倍政権が32年ごろを目指す名目国内総生産(GDP)600兆円は難しいペース。政府は24日に開く経済財政諮問会議などで、消費刺激のための賃上げや設備投資拡大を求める考え。

11/24(日本経済新聞夕刊)10月中古マンション在庫急増、2年7カ月ぶり水準

不動産調査会社の東京カンテイが24日発表した東京23区の10月中古マンション在庫は前月比で9.8%増え、2年7カ月ぶりの高水準。値上がりが続き消費者の手が届きにくくなっている。マンション傾斜問題が購入意欲を冷やしたとの見方もある。10月の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)の中古マンション価格(70㎡換算)は3,197万円と前月比で14カ月連続値上がり。前年同月比で12.3%、前月比1.2%高い。

11/24(産経新聞)28年3月期、上場企業2年連続最高益へ

上場企業の平成28年3月期の最終利益総額が23兆円を超え、2年連続で過去最高を更新する見通しとなったことが23日までに、SMBC日興証券の集計で分かった。だが、足元では中国経済の急減速を背景に利益が前年実績を割り込む企業が増えており、最高益更新には流動的な要素もある。28年3月期の最終利益は計23兆6,400億円と前期比15.2%増を見込む。

11/25(日刊工業新聞)10月小売り7カ月連続増、個人消費堅調さ維持

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの小売り3業態の10月の既存店売上高はいずれも7カ月連続で前年同月を上回った。天候が穏やかで、前年同月と比べ土曜日が1日多かったため、行楽需要などに結びついた。雇用改善などに後押しされ、個人消費は堅調さを維持している。

11/25(日経流通新聞)11月物価モニター調査、「貯蓄増やす」再び上昇

消費者庁が発表した2015年11月の物価モニター調査(速報)で、今後3カ月間に昨年同期より支出を「減らそう」とする人の割合は52.3%と10月の52.6%と同水準になった。減らす理由で「貯蓄に回す額を増やす」が再び上昇。一方、生活関連物資の価格上昇を見込む人の割合はさらに低下している。

地域動向

10 / 27 (埼玉新聞) さいたまで創生フォーラム、新幹線沿線の連携宣言

東日本の各新幹線沿線自治体首長が集まり都市連携による地方創生と地域活性化を目指す「東日本連携・創生フォーラム in さいたま」が26日、さいたま市で初めて開かれた。参加自治体は「経済活動促進のための広域的取り組み」を継続的に行うことなどを盛り込んだ「東日本連携・創生フォーラム宣言」を採択。

10 / 27 (埼玉新聞) 7～9 月期県内産業動向、生産緩やか持ち直し

埼玉りそな産業経済振興財団は、7～9 月期における県内主要産業の動向と見通しを発表。同財団は「埼玉県経済は一部に弱さがみられるものの持ち直している。生産は緩やかに持ち直し、先行きは一般機械や鉄鋼で弱さがみられるが、全体としては横ばいで推移する」とみている。

10 / 28 (埼玉新聞) 地方創生事業交付金、埼玉には 3 億 7,767 億円

内閣府は27日、全国モデルとなる地方創生関連事業に取り組む自治体向け交付金について、47 都道府県と630 市区町村の計677 自治体に対し、計236 億円を配分すると発表。全自治体の約4割にあたる。市区町村分を含めた都道府県別の配分額で埼玉は3億7,767 億円。都道府県分では埼玉県は1億7,158 億円となり、首都圏で最も高い。県内の市町村分は計2億609 万円で計9 事業が対象。

10 / 28 (日本経済新聞) 中国進出サポート拠点、県来年度から体制見直し

埼玉県は中国・上海にある県内企業の進出支援拠点の体制を見直す方針を固めた。2016 年度から撤退や生産縮小、合併解消などに関する相談を業務に位置づける。関連業務に精通した現地スタッフの変更なども検討する。従来は現地法人の設立や取引先の紹介が中心。中国経済の減速感が強まる中、進出企業の事業環境の変化に対応した支援拠点とする。

10 / 29 (日本経済新聞) 県、県産食品豪州輸出を支援

埼玉県は県産食品のオーストラリアへの輸出支援事業を始めた。現地バイヤーを招き、県内企業と仲介し、すでに取引実績も出ている。現地でも県主催の商談会を開催した。日豪の経済連携協定(EPA)発効や環太平洋経済連携協定(TPP)の大筋合意で同国との貿易拡大が見込まれる。人口約2,300 万人の同国の需要を開拓し、県内食品企業の成長を後押しする。

10 / 29 (日本経済新聞) 中国経済の企業への影響「マイナス」21%、「プラス」17%

関東財務局は28日、中国景気動向が管内企業に与える影響に関する調査をまとめた。海外経済動向が自社売上高に影響を与えると答えた企業のうち、中国経済の動向について「マイナスの影響」と回答した企業は21%と「プラスの影響」の17%を上回った。中国の景気減速が業績に影を落とす一方、非製造業を中心に根強いインバウンド需要をプラス要因とみる企業もあるようだ。9 月上旬～10 月中旬、東京、埼玉、千葉、神奈川、茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の1都9 県の企業238 社に聞き取り調査を実施。

10 / 30 (読売新聞) 地産地消、県が積極 PR

地元産の農産物を地域で販売・消費する「地産地消」の一層の推進を目指し、県は11月1日から始まる「地産地消月間」で、積極 PR に乗り出す。埼玉は、首都圏に位置しながら全国有数の農業県で、産出額全国1 位を誇る農産物も多い。県は11月30 日までの期間中、県内の飲食店やコンビニエンスストアなどと連携し、県産農産物を使った商品やメニューを販売するイベントを展開する。

10 / 30 (朝日新聞) 深谷駅前に赤城乳業新社屋、市役所第 2 庁舎跡地

深谷市は市役所第2 庁舎跡地の売却先として、アイスキャンディー「ガリガリ君」でおなじみの赤城乳業を選定し、29 日に市役所で仮契約を結んだ。同社は本社機能と研究開発センターを置く新社屋を建設する予定。同社が創業の地の JR 深谷駅前に戻るとあって、市は中心街の活性化にもつなげたい意向。

10 / 31 (読売新聞) 県 9 月求人 0.89 倍、最下位脱す

埼玉労働局は30日、県内の9 月の有効求人倍率(季節調整値)が前月比0.03 ポイント上昇、0.89 倍(全国1.24 倍)になったと発表。6 カ月ぶりに全国最低を脱出、全国45 位になった。産業別の新規求人数は前年同月比で、全11 産業のうち6 産業で増加。

11 / 1 (埼玉新聞) 圏央道県内区間 58.4 キロ全線開通、地域活性へ新時代

首都圏中央連絡道路(圏央道)桶川北本インターチェンジ(IC) - 白岡菖蒲 IC 間の10.8 キロ区間が全線開通し、県内区間58.4 キロが全線開通した。同日午前、久喜市菖蒲町下栢間の菖蒲パーキングエリア(PA)では開通式典やセレモニーが開かれ、大勢の関係者らが首都圏の交通網の要となる埼玉の全線開通を祝った。

11 / 3 (日本経済新聞) 合併で経営基盤強化、県内 6 JA が予備契約

埼玉県南部から県央の6 つの農業協同組合(JA)は2日、2016 年4 月の合併に向けた予備契約に調印した。

合併により組合員数は約 5 万 5,000 人、貯蓄残高も約 8,600 億円と、ともに県内 JA で 2 番目の規模になる。環太平洋経済連携協定(TPP)の大筋合意を受け、農業への影響が懸念されている。人口の多い都市部を抱える広域 JA の発足で、経営基盤を強化する。

11 / 3 (日本経済新聞) ヤオコー、熊谷に物流拠点

食品スーパーのヤオコーは熊谷市内に新たな物流センターを整備する。土地取得費含め 50 億円規模を投じ、2017 年の稼働を目指す。自社の物流施設としては最大規模になる見通し。同社は 10 年後をメドに、250 店舗に拡大する目標を掲げている。出店拡大をにらみ、埼玉県北部や北関東などへの配送能力を高める体制を整える。

11 / 5 (日本経済新聞) 1~6 月県内工場立地 8.7%減、用地不足響く

経済産業省が 4 日発表した 2015 年 1~6 月の工場立地動向調査によると、埼玉県内の工場立地件数は前年同期に比べて 2 件(8.7%)減少の 21 件。件数は全国 6 位で昨年と変わらなかった。首都圏中央連絡道路(圏央道)の整備を背景に、引き続き引き合いが強いものの、工場用地不足が響いた。

11 / 6 (朝日新聞) 県内 14 年度生活保護最多 9.6 万人、現役世代の受給増

県内で生活保護を受給している人は 2014 年度に 9 万 6,230 人と、過去最多を更新。高齢者だけでなく、08 年のリーマン・ショック以降、職を失った現役世代も生活保護に頼らざるを得ない状況になったことを示す。県などは就労を後押ししようとさまざまな取り組みをしている。

11 / 6 (日本経済新聞夕刊) 自治体、IT で医療費削減

自治体が IT(情報技術)で管理している医療データを活用し、医療費の抑制を目指す動きが広がってきた。埼玉県は市町村が運営する国民健康保険(国保)のデータから通院していない糖尿病患者を抽出し、受診を促す。医療費が膨らむ人工透析への移行を食い止める狙い。

11 / 7 (埼玉新聞) 10 月県内倒産横ばい 28 件、低水準続く

東京商工リサーチ埼玉支店が 6 日発表した 10 月の県内企業倒産件数(負債総額 1 千万円以上)は、前年と同数の 28 件。4 カ月連続で 30 件を下回るなど、低水準が続いている。負債総額は 4.0%増の 33 億 2,700 万円。10 億円以上の大型倒産が 1 件あったため、負債額は増加した。

11 / 11 (日本経済新聞) 南関東 10 月街角景気、5 カ月ぶり改善

内閣府が 10 日発表した 10 月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の 1 都 3 県)の現状判断指数(DI)は前月比 2.9 ポイント上昇の 48.4。5 カ月ぶりに改善したが、好不況の目安となる 50 を 3 カ月連続で下回っている。全国の DI は 3 カ月ぶりに上昇し 48.2。

11 / 11 (日本経済新聞) 10 月県内新車登録台数 3.7%増

埼玉県自動車販売店協会がまとめた 10 月の県内新車登録台数(軽自動車除く)は、前年同月比 3.7%増の 1 万 3,805 台。9 月は 6 カ月ぶりに前年実績を下回ったが、プラスに転じた。同協会は「消費増税以降、少しずつ良くなっているが、まだ力強さを欠く」と分析。一方、軽自動車は 6%減の 6,615 台。4 月からの軽自動車税引き上げの影響が続いている。

11 / 13 (産経新聞) 特典付き和紙カードでおもてなし、小川と秩父が配布

昨年 11 月、ユネスコ無形文化遺産に登録された細川紙の制作技術を継承する小川町と東秩父村は、手すき和紙で作った特典付き「おもてなしカード(ウェルカムカード)」を作成し、観光客に無料配布を始めた。連携して観光客へのおもてなし事業を進め、両町村の魅力をアピールする作戦。

11 / 13 (日本経済新聞) 川口市、連節バス検討・東西など結ぶ 4 ルート案

埼玉県川口市が市内の東西を結ぶ交通網を充実させる検討を始めた。鉄道網が比較的手薄な市東部の交通の利便性を高める狙いで、複数のバスを連節して運行する方式が有力。市内の人の流れを活発にさせて地域経済の活性化につなげる。今年度中にまとめる地方創生に向けた地方版総合戦略案に盛り込み、2016 年度から本格的な検討に入る。

11 / 14 (埼玉新聞) 県内中小製造業、冬の賞与 4.2%減

県産業振興公社は 13 日、県内中小製造業の冬季賞与支給予定についての調査結果を発表。平均支給予定額は 38 万 8,716 円で、前年同期に比べ 4.2%(1 万 7,077 円)減少。平均支給月数は 1.53 カ月。平均年齢は 41.2 歳、平均勤続年数は 11.7 年。

11 / 17 (日本経済新聞) 「安全な街」国際認証、秩父市も取得

秩父市は、世界保健機構(WHO)が安全な街づくりに努める自治体に与える国際認証「セーフコミュニティ」

を15日取得。高齢者の転倒や転落事故を防止するための予防体操の導入や、山間地での土砂災害対策などが評価された。国内では11番目、県内では北本市に次ぐ2番目の認証都市となる。

11/17(日本経済新聞)民間調査・県内企業、マイナンバー未対応 22%

埼玉りそな産業経済振興財団は、個人番号の通知が始まった税と社会保障の共通番号(マイナンバー)制度について、埼玉県内の企業の対応状況を調査。「現時点で対応していない」との回答は22%、「対応を開始したが進んでいない」も24%に上った。同財団は「県内企業のマイナンバー対応は十分には進んでいない」と分析する。

11/17(埼玉新聞)9月の11都県経済、生産弱含みで推移

関東経済産業局が16日発表した9月の埼玉県など1都10県の管内経済は前月の総括判断を据え置き、9カ月連続で「緩やかに回復している」とした。生産活動は生産用機械工業で国内向けや中国向けの受注が減少するなど弱含みで推移。一方で個人消費や設備投資は持ち直し、雇用は改善傾向が続いている。今後は「国際情勢の変化が国内経済に与える影響について留意が必要」としている。

11/17(日本経済新聞)関東景気改善ブレーキ、中国や人手不足懸念

関東地方の景気改善にブレーキがかかっている。日本経済新聞社がまとめた2015年秋の「地域経済500調査」によると、半年前と比べた地元の景況感を示すDIは15.1と前回15年春の調査から32.0ポイント低下。下落幅は地域別で最大。人手不足や中国経済の減速が背景にあるようだ。調査は地域の有力企業や事業所などのトップを対象に減速半年ごとに実施。今回は10月に実施し、全国で463人、関東は73人から有効回答を得た。

11/18(埼玉新聞)i広報紙 22市町村導入、スマホ世代へ「身近に」

スマートフォン(スマホ)やタブレット端末で手軽に読めるアプリ「i広報紙」を配信する自治体が、県内で22市町村に広がっている。いつでもどこでも目を通せる手軽さや速報性が最大の売り。自治体側には地元への愛着を高めてもらうほか、全国に市や町をPRできるツールであり、スマホ世代の若年層に自治体を身近に感じてもらう狙いもある。

11/18(東京新聞)首都圏マンション販売 2カ月連続減少

不動産経済研究所が17日発表した10月の首都圏(1都3県)のマンション販売戸数は前年同月比6.5%減の2,921戸となり、2カ月連続で前年実績を下回った。販売戸数は1973年の統計開始以来、10月としては3番目の低水準。発売が先送りされた中には傾斜したマンションを手掛けた三井不動産グループ物件も含まれている。

11/19(日本経済新聞)秩父おもてなし観光公社、宿泊プラン半額

秩父市など1市4町でつくる秩父地域おもてなし観光公社は、半額分が割安になる旅行プランを発売。国の地方創生交付金を使った「ふるさと旅行券事業」を活用し、いちご狩りや氷柱の鑑賞など冬の秩父地域を訪れてもらう。春夏と比べ冬は観光客が少なくなるため、割安な旅行勝因をきっかけに観光客を増やす。

11/21(日本経済新聞)さいたま市・浦和美園に中学校新設、12年ぶり

さいたま市は浦和美園地区に市内で12年ぶりに中学校を新設する。小学校も7年ぶりに新たに設ける。ともに2019年に開校する予定。市は浦和美園地区の都市開発を進めており、人口も増加傾向にある。現在の教室では子どもを受け入れきれないとして新設を決めた。

11/25(日本経済新聞)B級グルメ「北本トマトカレー」経済効果 2億5,600万円

北本市のB級グルメ「北本トマトカレー」の経済波及効果が2億5,600万円に上ることが、同市内のカレー店などで構成する「北本トマトカレーの会」の推計で分かった。同会事務所を務める市観光協会は「トマト栽培が盛んな土地柄を生かしたご当地グルメが地域活性化につながっている」としている。

11/25(日本経済新聞)さいたま市が地方創生戦略、子育てなど5分野目標

さいたま市は24日、国が旗を振る地方創生に関する地方版総合戦略を策定した。子育て支援や産業振興など5分野の基本目標を定めた。鉄道交通の要衝である地域性を生かし、東日本の各地域との広域連携による地方創生にも取り組む方針を掲げた。

11/25(日本経済新聞)武州・坂戸ガス、電力でも東ガスと連携

都市ガス供給の武州ガス(川崎市)とグループ会社の坂戸ガス(坂戸市)が東京ガスと電力小売り事業で連携するのは、2016年度以降の電力・ガス自由化で中規模事業者の経営環境が厳しさを増すため。業種や地域を超えた参入が進む中で、都市ガスの卸元などとして関係を築いてきた大手との連携に活路を見いだす。

(3) 今月の経済用語豆知識

郵貯マネー

ゆうちょ銀行は貯金として集めたお金を市場で運用している。総資産 200 兆円強のうち有価証券での運用は 3 月末時点で約 160 兆円と 3 メガバンクの合計を上回る。このうち半分程度は国債。このほかの運用資産は地方債や社債、外国の国債などが占める。ゆうちょ銀行の資金は安全資産が原則で、貸出業務ができない。損失が出にくい代わりに、民間銀行などに比べて収益力は劣る。

今春発表した中期経営経営計画では一層の収益拡大のため、運用戦略の高度化を掲げ、民間から運用担当者を公募した。国際分散投資の加速も掲げている。一方、融資への参入は民間金融機関を中心に民業圧迫との反対論が根強い。

(4) 今月のトピック

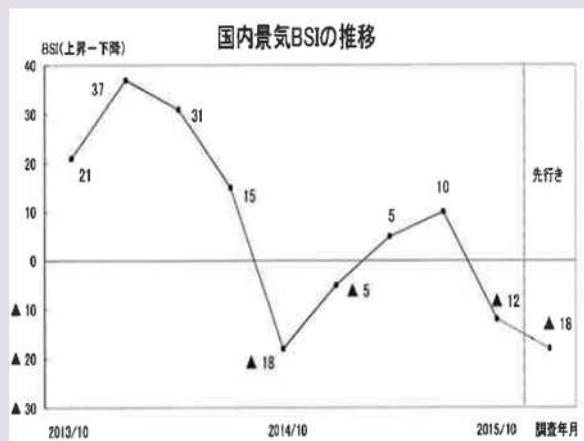
埼玉県内企業の景況感

埼玉りそな産業経済振興財団が埼玉県内の企業を対象に 10 月中旬に実施したアンケート「第 145 回企業経営動向調査」(対象企業 994 社：回答企業数：310 社、回答率：31.2%)によると、景況感は 4 期ぶりに大幅に悪化した。

最近(2015 年 10 月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」19%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は 12 となり、前回調査(2015 年 7 月)の +10 から 22 ポイントの悪化となった。

国内景気に対する見方は、2014 年 10 月調査の BSI 18 を底に 3 期連続で改善が続いていたが、今回調査で大幅に悪化した。中国をはじめ新興国経済の減速などから生産などで弱い動きがみられることなどから、国内景気に対して慎重な見方が強まった。

先行き(約 6 か月後)については「上昇」9%、「下降」27%で、BSI は 18 と現状から 6 ポイントの悪化となっている。先行きについても慎重な見方をすると多い。



【出典：公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 News Release】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成 27 年 11 月 30 日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
総括担当 道垣内(ドウゴウチ)
電話 048-830-2130
Email a2130@pref.saitama.lg.jp